



 ゆうちょ銀行

個人投資家向け会社説明会

2024年1月18日

1 ゆうちょ銀行とは

2 業績・株主還元

3 ビジネス戦略

1 ゆうちょ銀行とは

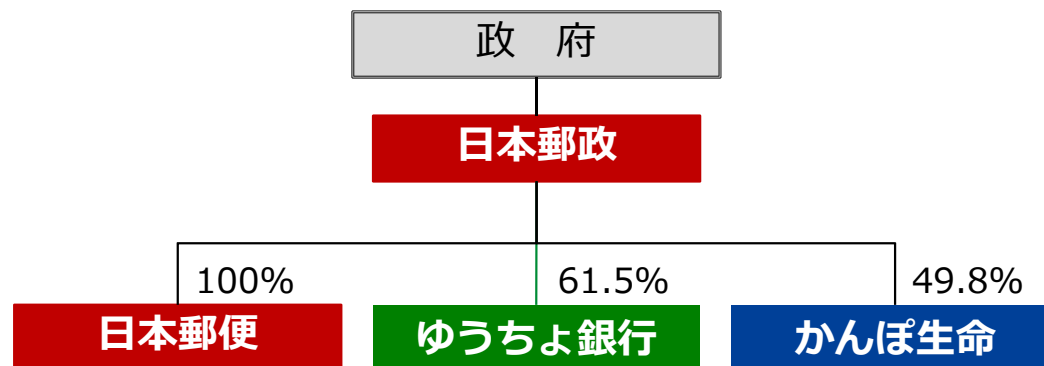
2 業績・株主還元

3 ビジネス戦略



(郵政博物館提供)

<日本郵政グループ>



<企業概要>

商号	株式会社ゆうちょ銀行
総資産	230兆円
連結自己資本比率	15.30%
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
信用格付(長期)	Moody's A1 S&P A

(2023年9月末時点)

資金運用業務

日本
国債

国内
社債

オルタナ
ティブ等

国際分散
投資

外国
国債

国内
株式

外国
社債

巨額の貯金を
ビジネスに活用

手数料ビジネス等

ローン
・
貸付け

キャッシュレス
サービス

給与・年金
受取り

金融
サービスの
提供

資産
運用

貯金

送金
・
支払等

全国の郵便局ネットワーク

資金収益

資金運用

貯金
194兆円
(2023年9月末)

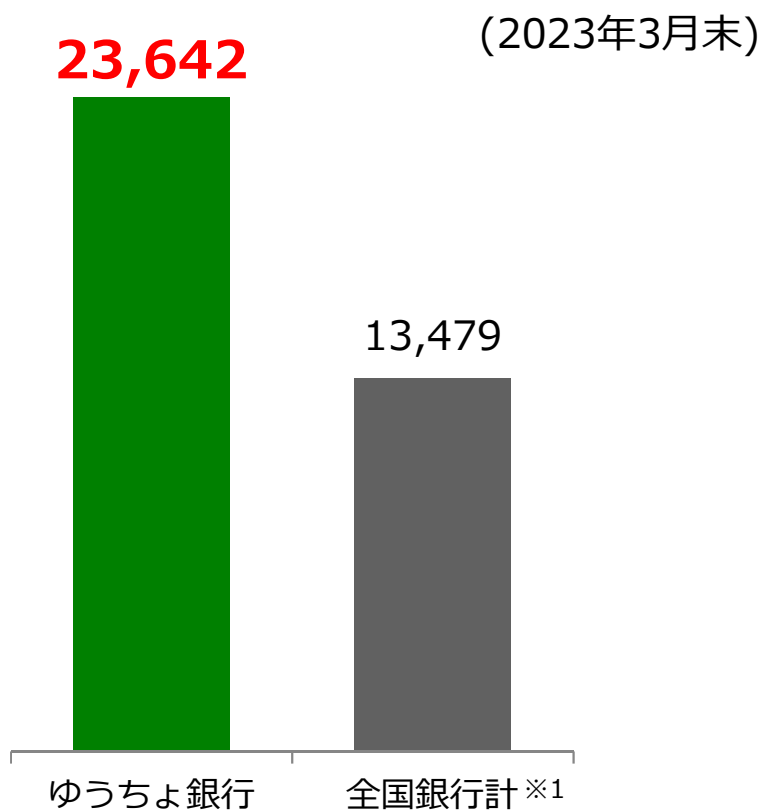
役務収益

金融サービス

ゆうちょ銀行

■ 巨大なネットワーク基盤

総店舗数

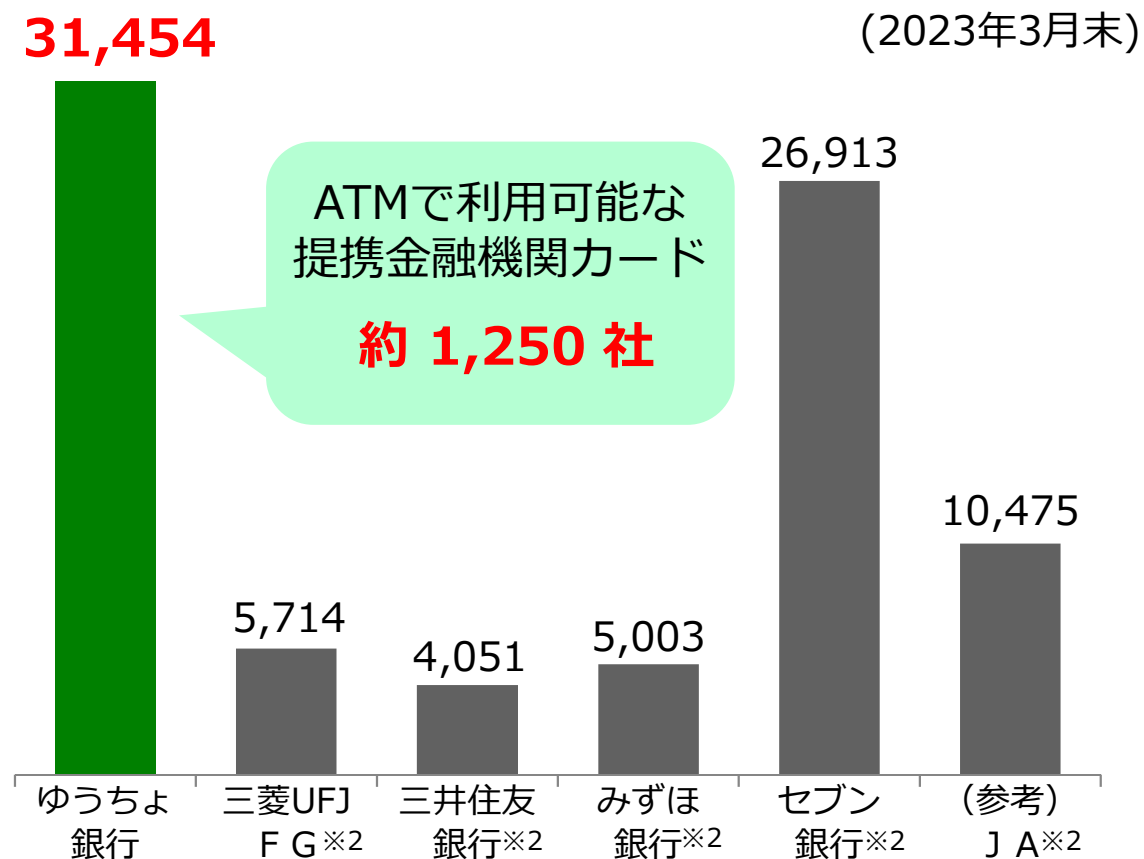


出所：全銀協HP「全国銀行財務諸表分析（全国銀行資本金、店舗数、銀行代理業者数、役職員数一覧表）」

※1：全国銀行計は国内本支店、出張所の合計。

■ 国内随一のATM台数

ATM台数

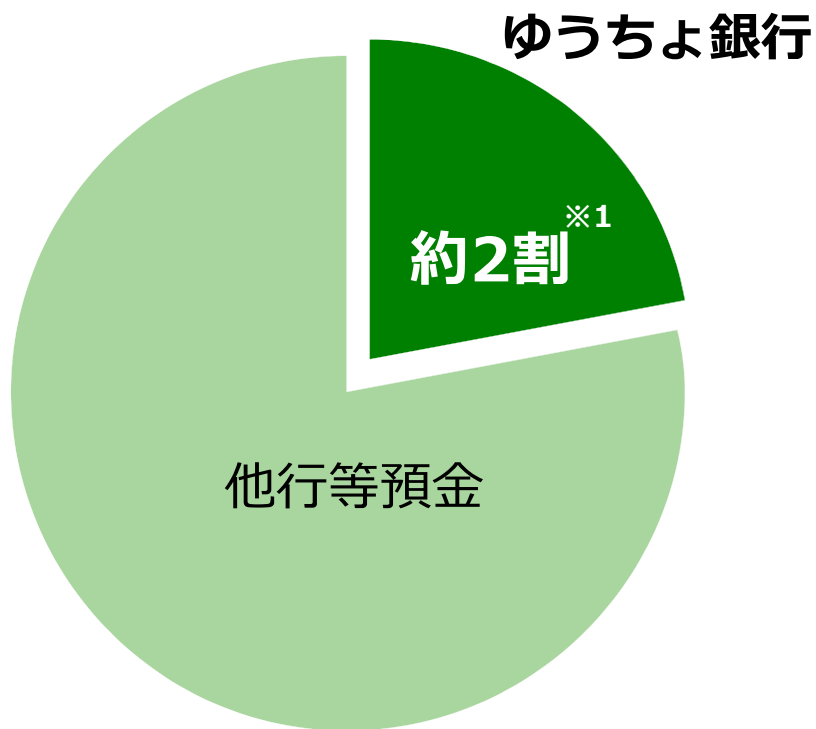


出所：各社開示資料

※2：三菱UFJFG：店舗内ATM設置台数+店舗外ATM設置台数、三井住友銀行：プロパーATM台数、みずほ銀行：ATM台数、セブン銀行：ATM台数、JA：CD・ATM設置台数

家計部門の預貯金に占める 当行貯金の割合（推計）

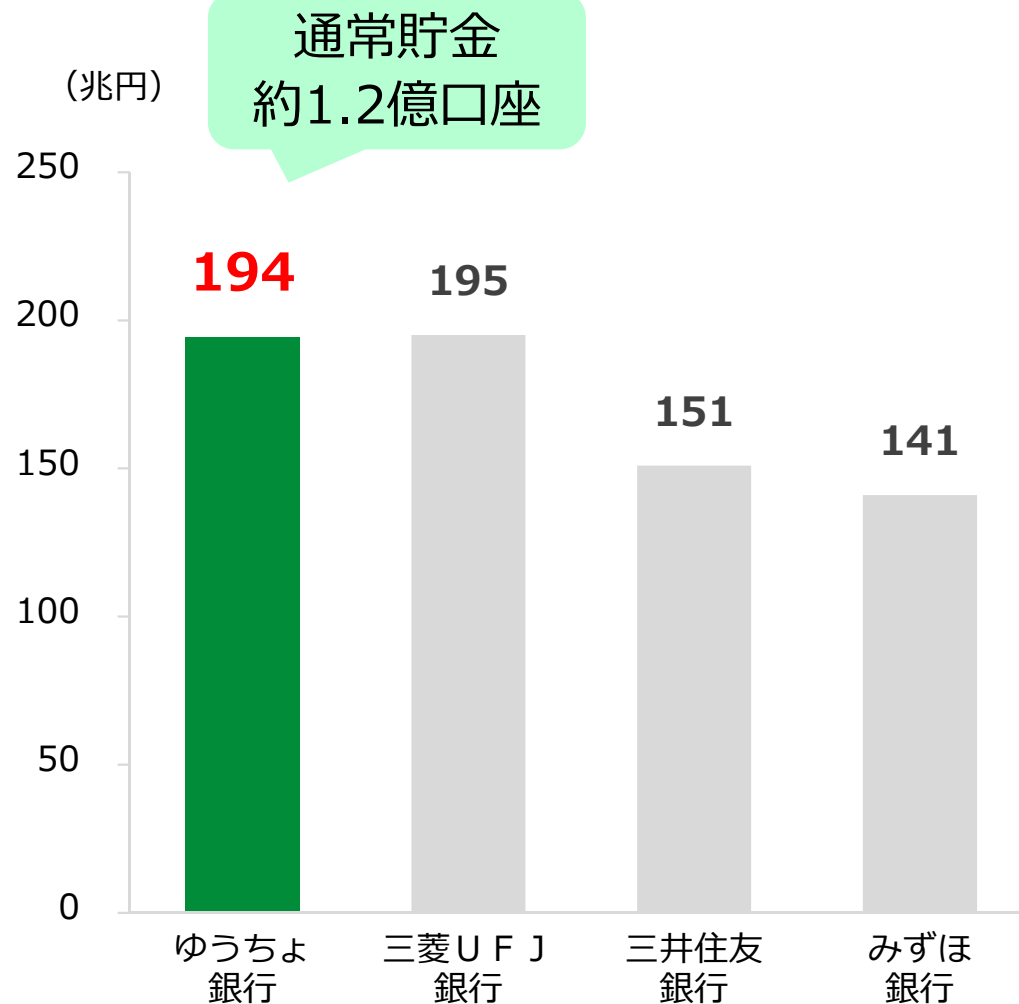
(2023年6月末)



※1：ゆうちょ銀行の個人貯金を、日本銀行「資金循環統計」における家計の預金総額で除した数値。

邦銀の預貯金残高※2

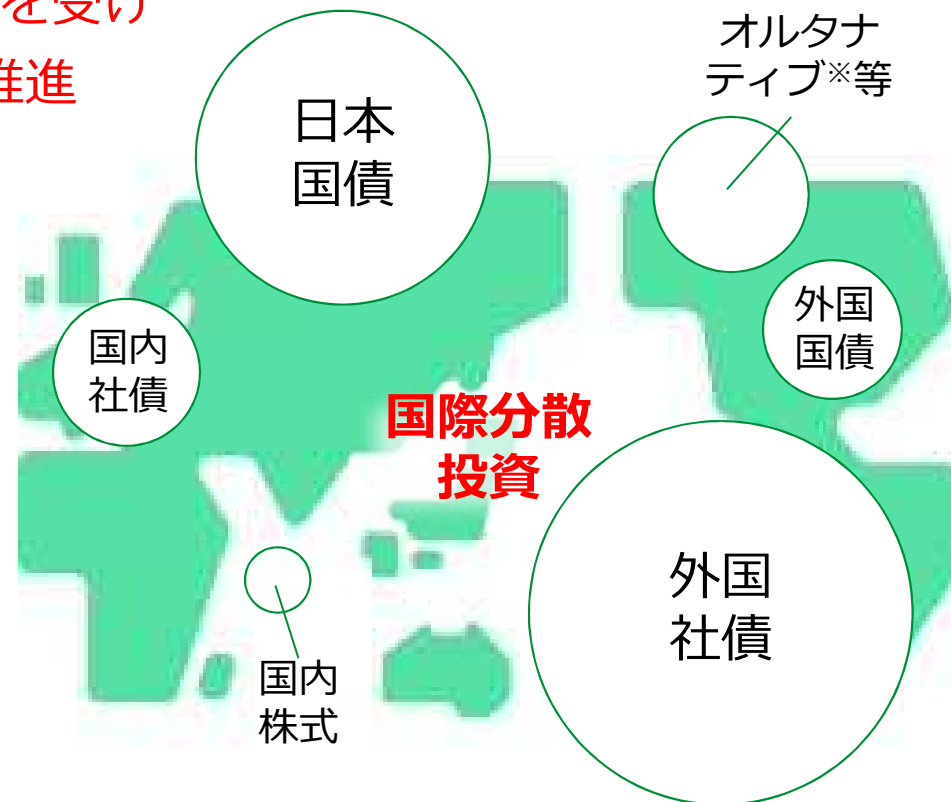
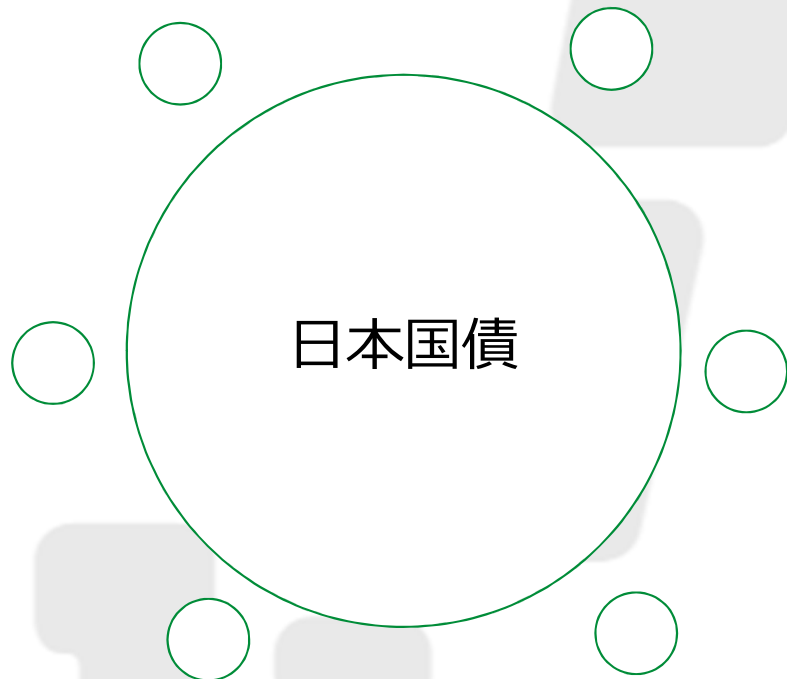
(2023年9月末)



出所：各社開示資料（銀行単体ベース） ※2：譲渡性預金を除く。

(イメージ図)

歴史的な低金利環境を受け
国際分散投資を推進



民営化時
(2007年10月1日)

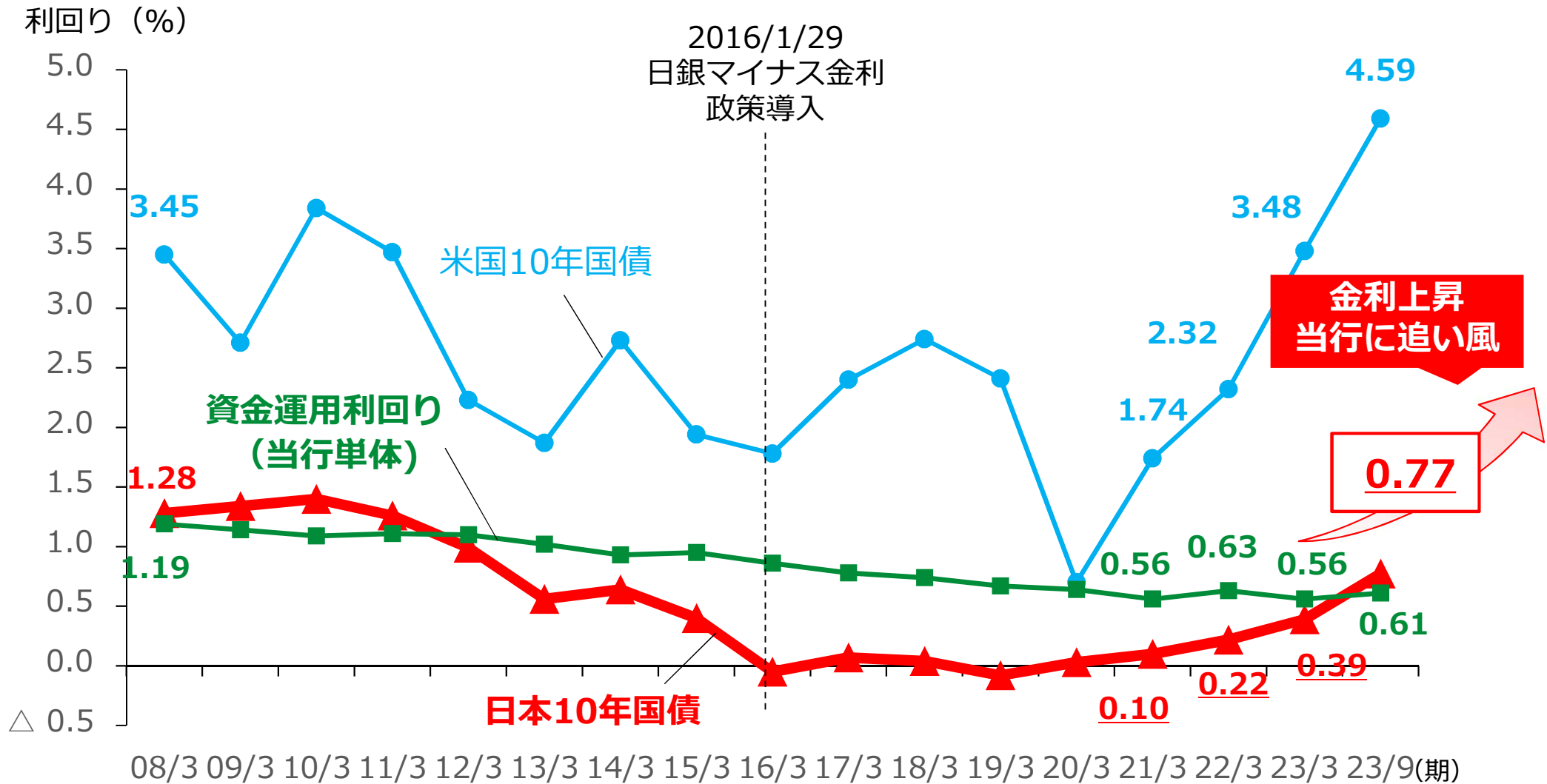
国債	88.0%	※ 預託金含む
外国証券等	0.1%	

※プライベートエクイティファンド、不動産ファンド等。
プライベートエクイティとは、非上場企業の株式等。

2023年9月末

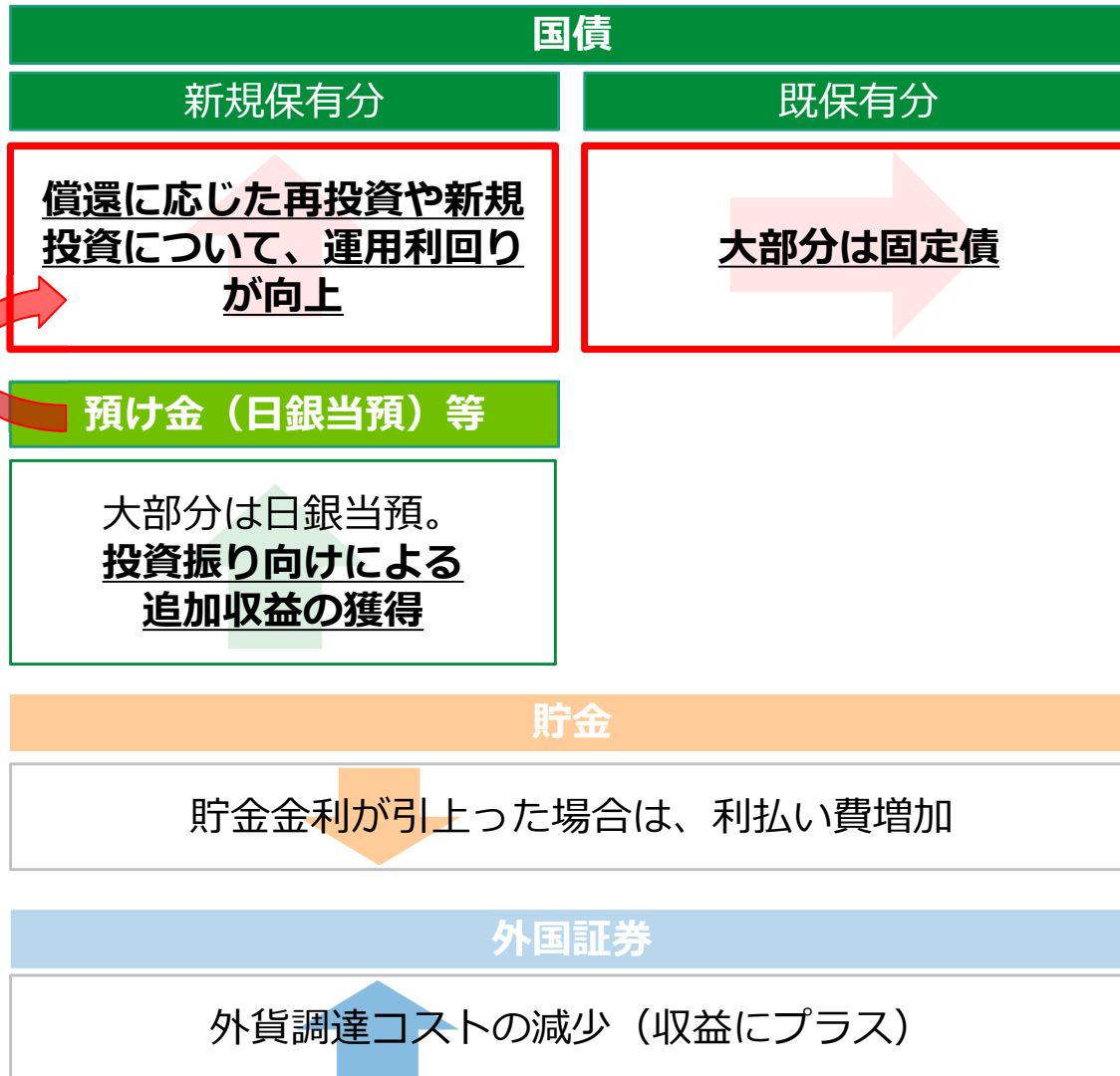
国債	17.1% (38.9兆円)
外国証券等	36.0% (81.8兆円)

資金運用利回り等の推移

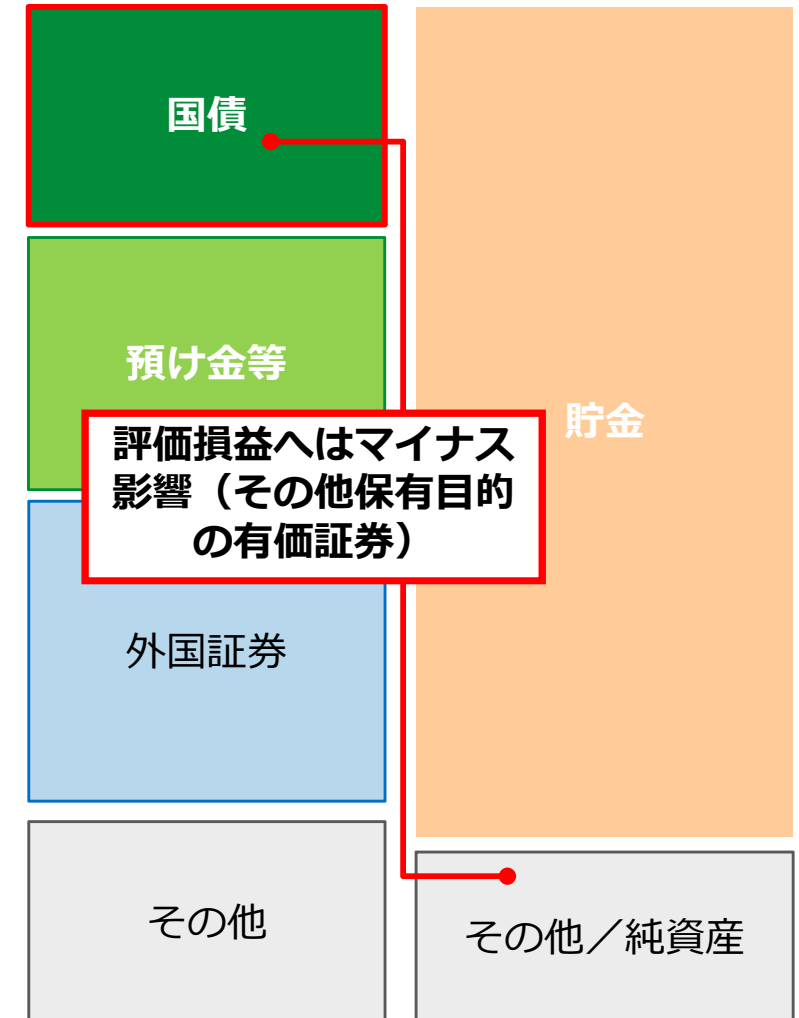


出所：米財務省「Daily Treasury Yield Curve Rates」（各期末日時点）、財務省「国債金利情報」（各期末日時点）

<P/L影響（イメージ※）>



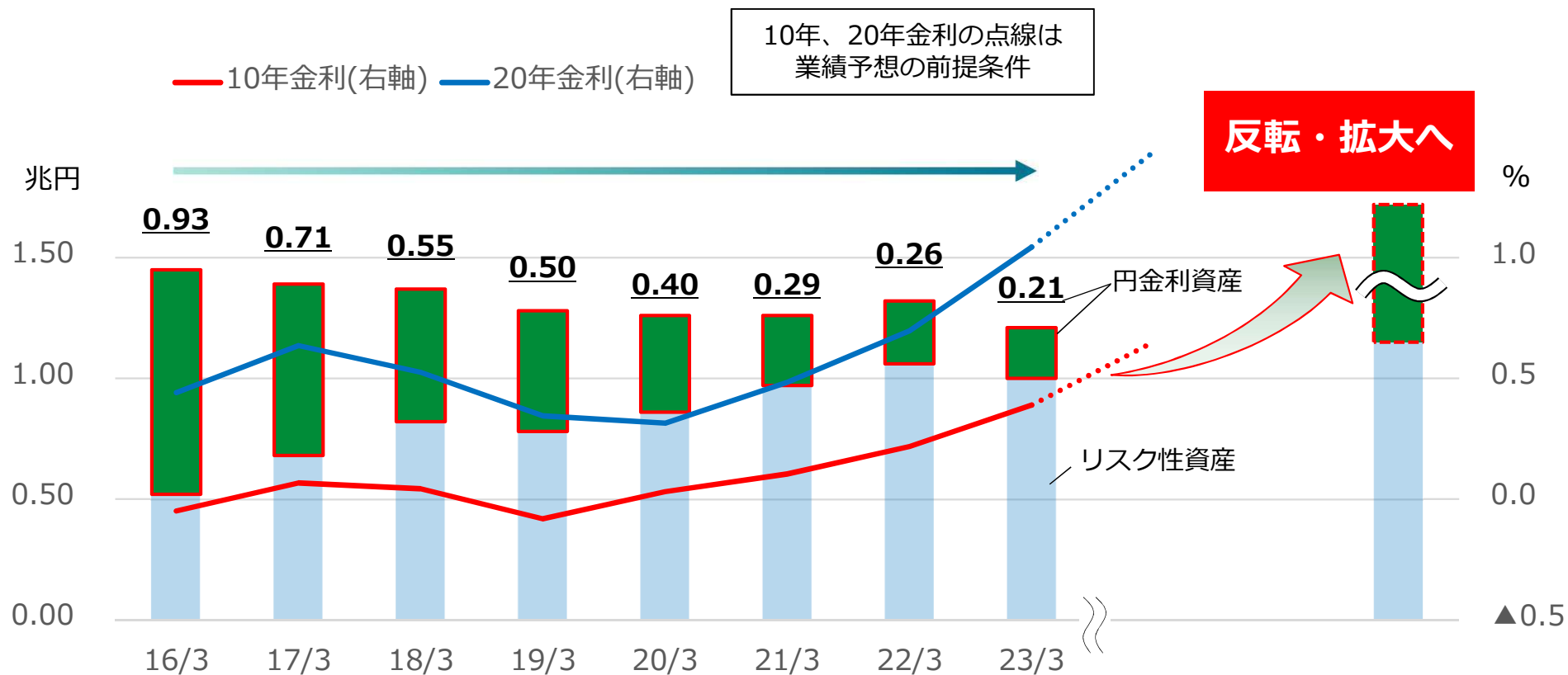
<B/S影響（イメージ※）>



※ 足許の市場環境が当行P/L、B/Sに及ぼす影響の現時点におけるイメージ。
市場環境の変動又は当行のALM運営方針の変更によっては、実際の影響と異なる可能性有。

- これまでは、円金利資産からの収益が減少傾向、リスク性資産により安定的収益を確保
- 日銀の金融政策修正を踏まえた投資により、円金利資産からの収益は拡大局面へ

円金利からの収益推移



出所：財務省「国債金利情報」（各期末日時点）

1 ゆうちょ銀行とは

2 業績・株主還元

3 ビジネス戦略

株主還元

成長投資・健全性維持に
必要な資本を確保しつつ、
株主の皆さまへの利益還元の充実を目指す

財務健全性

自己資本比率（国内基準）10%程度と、
十分な財務健全性を確保

成長投資

内部留保を活用し、資金収支等・ROEを改善

（2025年度末）
リスク性資産^{※2}残高：110兆円程度
戦略投資領域^{※3}残高：10兆円程度 まで拡大

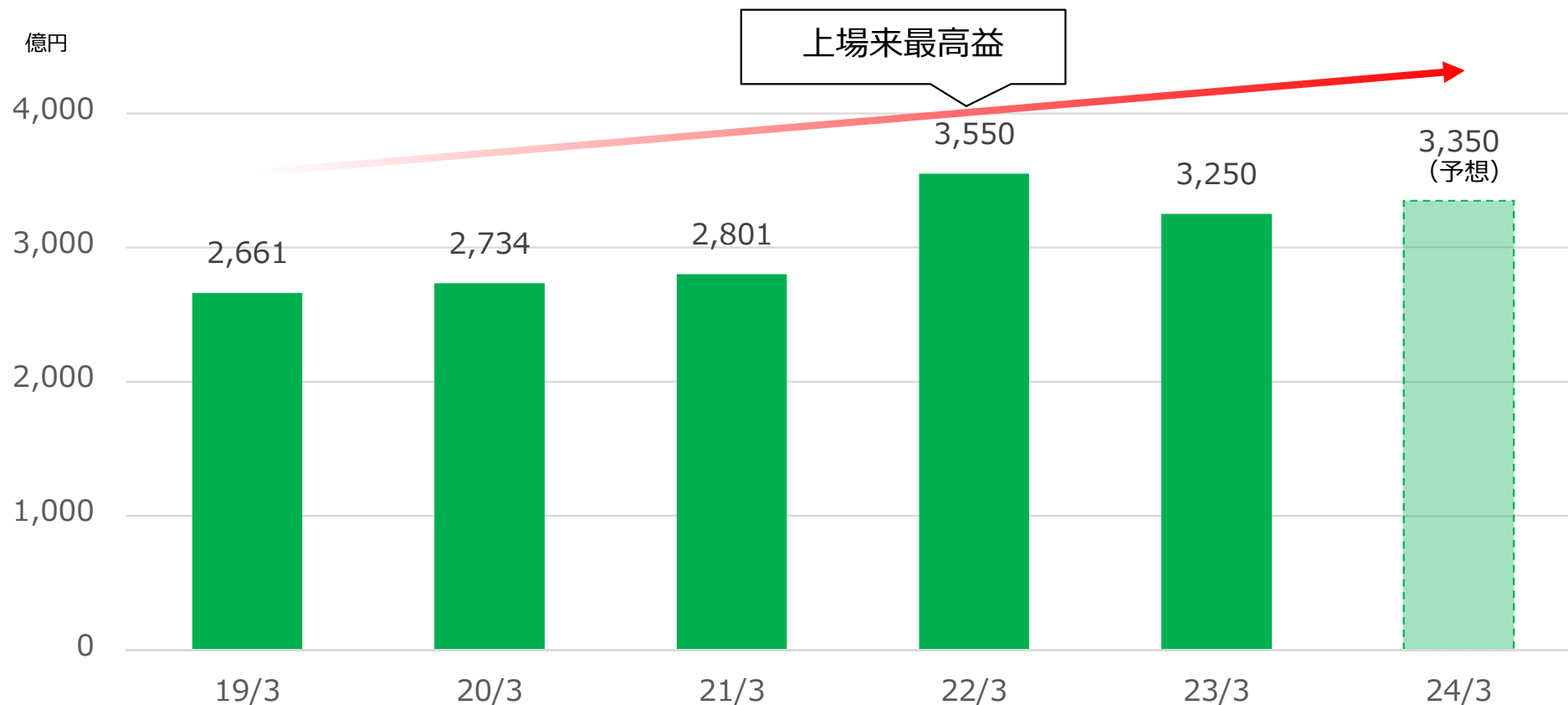
注：CET1比率10%程度^{※1}を平時に最低限確保すべき水準に設定

※1：その他有価証券評価益除くベース。2025年度はバーゼルⅢ完全実施ベース。

※2：円金利（国債等）以外の資産。地方債、社債等、外国証券等、貸出金、株式等、戦略投資領域。

※3：プライベートエクイティファンド、不動産ファンド、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

- 当期純利益は、近年、概ね増加傾向。
- 2023年度（24/3）の業績は、親会社株主純利益3,350億円を予想。



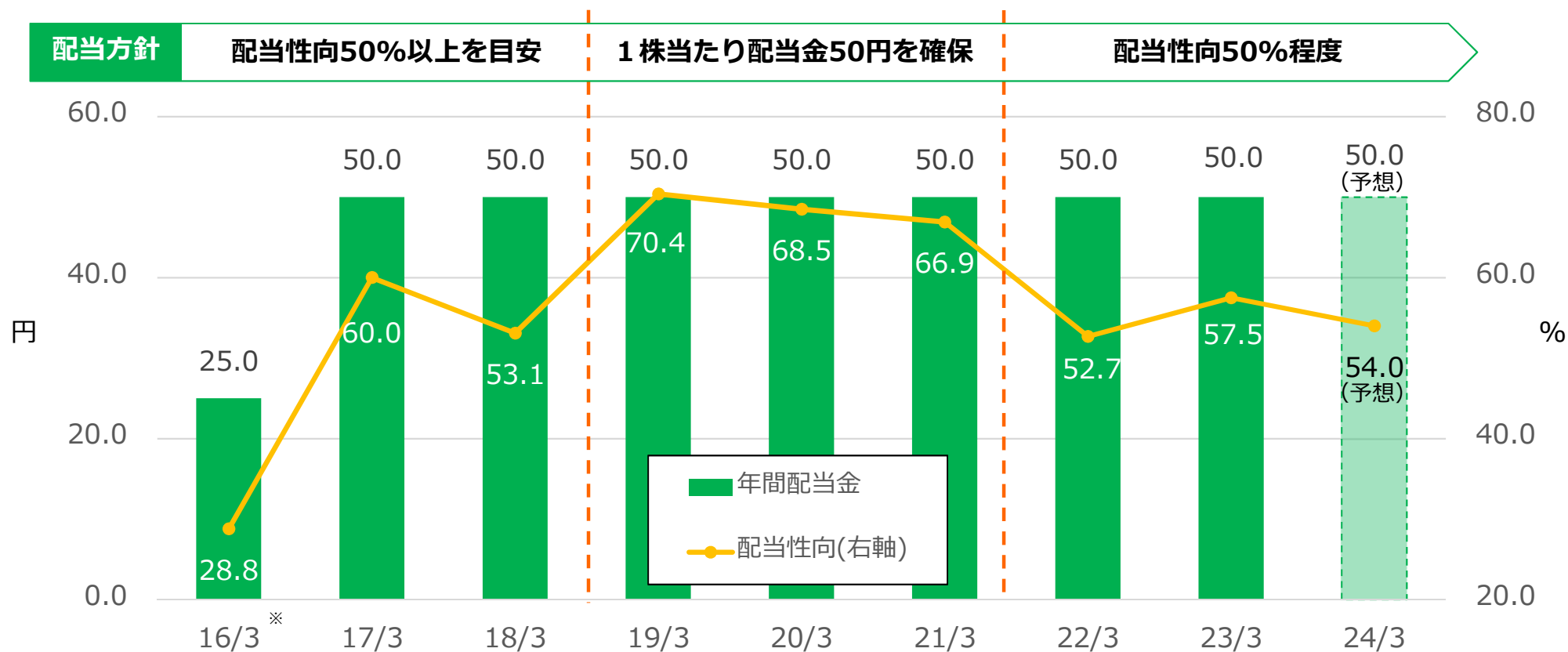
注1：業績予想の前提条件

- ・内外金利については、2022年12月末のインプライド・フォワードレートに沿って推移すると想定。
- ・海外のクレジットスプレッドについては、2022年12月の平均水準での推移を想定。
- ・為替は2022年12月末の水準で推移する想定。

注2：連結の実績。

株主還元方針

- 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中（2021年度～2025年度）は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針。
- ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とする。



※ 16/3は、上場から期末配当の基準日までの期間が6カ月未満であることを考慮し、配当性向25%以上を目安。

郵便局の「ふるさと小包」での取扱商品等をはじめ、食品、雑貨、社会貢献活動団体への寄付、オリジナルフレーム切手等を掲載したオリジナルカタログギフト（3,000円相当）を贈呈。

制度内容

対象の株主さま	当行株式500株（5単元）以上を保有されている株主さま
基準日	3月31日
株主優待の内容	オリジナルカタログギフト（3,000円相当）
カタログ発送時期	6月下旬ごろ、定時株主総会終了後に発送する「定時株主総会決議ご通知」に、オリジナルカタログを同封
今年度のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ご要望が多かったふるさと小包商品等の追加 ・配送の時間帯指定導入

2023年度版オリジナルカタログ



1 ゆうちょ銀行とは

2 業績・株主還元

3 ビジネス戦略

パーパス

お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献します。*

※日本郵政グループ経営理念

経営理念

お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

ミッション

日本全国あまねく誰にでも「安心・安全」で「親切・丁寧」な金融サービスを提供する。

多様な枠組みによる地域への資金循環やリレーション強化を通じ、地域経済の発展に貢献する。

本邦最大級の機関投資家として、健全で収益性の高い運用を行うとともに、持続可能な社会の実現に貢献する。

企業価値の向上とSDGs等の社会課題解決の両立（ESG経営）

“信頼を深め、金融革新に挑戦”

～ビジネスモデルの変革と事業のサステナビリティ強化～

3つの成長エンジン

リテール
ビジネス

① リアルとデジタルの相互補完による新しいリテールビジネスへの変革

② デジタル技術を活用した業務改革・生産性向上

DX
推進

ESG
経営の
推進

共創プラットフォーム
戦略

Σ (シグマ)
ビジネス

③ 多様な枠組みによる地域への資金循環と地域リレーション機能の強化

マーケット
ビジネス

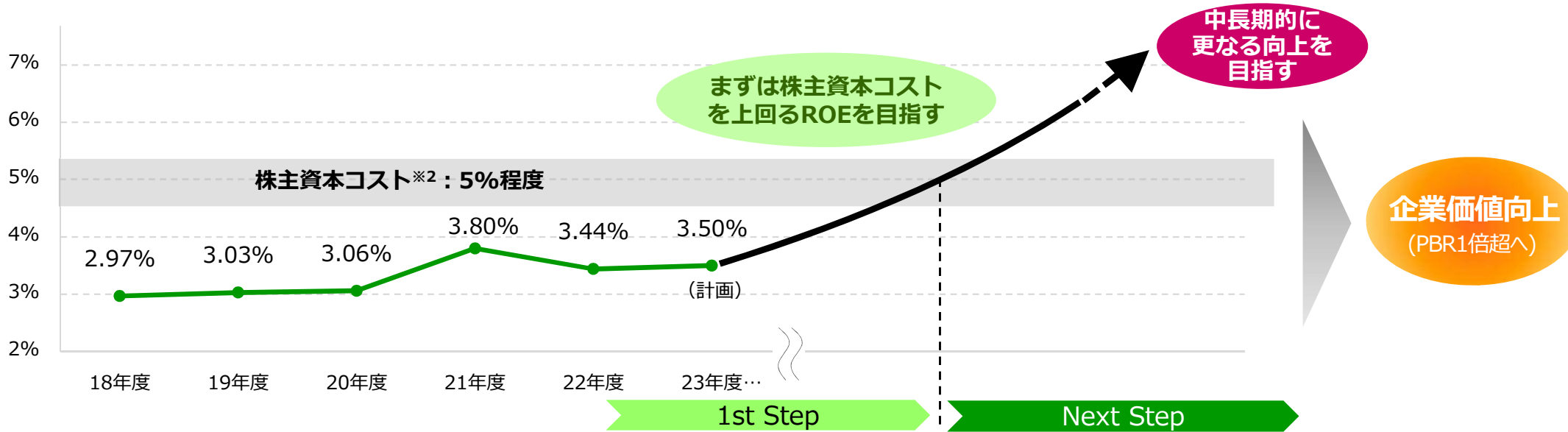
④ ストレス耐性を意識した市場運用・リスク管理の深化

⑤ 一層信頼される銀行となるための経営基盤の強化

- 当行独自の強みを活かし、3つの成長エンジンを通じて企業価値向上に取り組む。
- まずは株主資本コストを上回るROEの達成を第1ステップとし、中長期的に更なる向上を目指す。

ROEの推移※1と目標達成に向けたロードマップ

※1 連結、株主資本ベース
 ※2 株主が期待するリターンの想定値



企業価値向上に向けた取り組み

成長戦略

財務健全性確保

株主還元の充実

経営基盤の強化、事業リスクの低減

成長エンジン① リテールビジネス

成長エンジン② マーケットビジネス

成長エンジン③ Σビジネス

当行独自の強み

邦銀随一のお客さま基盤
1.2億の通常貯金口座



本邦最大級の安定的な資金基盤
 リテール中心の**194兆円**



「全国津々浦々」のネットワーク
約24,000店の店舗ネットワーク

- リアルとデジタルの相互補完で日本全国のお客さまに安心・安全のサービスを提供
- 通帳アプリユーザーを更に拡大しつつ、アプリを起点としたお客さまへの最適なサービスの広告・連携を通じ、取引量の拡大を目指す

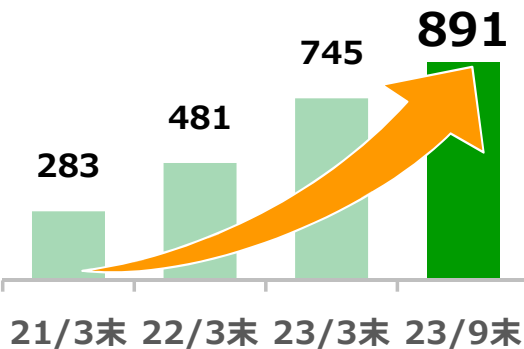
通帳アプリ拡充

家計簿・家計相談アプリ拡充

共創プラットフォーム構築



登録口座数 (万口座)



25年度目標
1,000万口座

ステップアップ

23/2 リリース



家計簿・家計相談アプリ



- データ分析に基づくレコメンド
- ライフプランシミュレーション

広告・連携

広告・連携

共創プラットフォーム
(パートナー企業群)



多様な事業者と連携し、
ニーズに対応

グループ商品	証券
ローン	AI(味`外`等)
保険	eコマース

...etc.



23/10「ソニー銀行の外貨預金」を
ご案内する広告配信の試行実施

キャッシュレスサービス、法人決済サービスの利用拡大

カード決済サービス
イメージキャラクター
うさちょ



■ リアル・デジタルチャネルの充実等により、お客さまの資産形成をサポート。

リアルチャネルの充実

- お客さまに寄り添ったコンサルティングの実施
- お客さま本位の商品ラインアップの見直し

- 郵便局ネットワークの活用



デジタルチャネルの充実

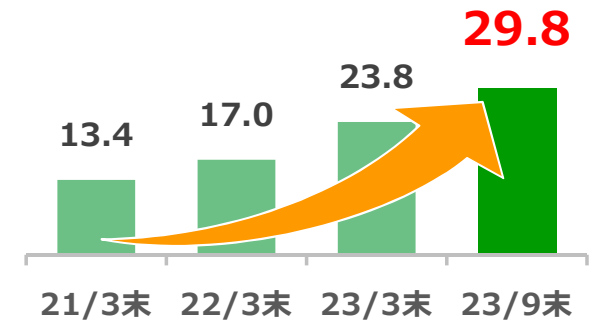
- 競争力のある料金水準によるサービス提供

- 投信Webサイトのリニューアルによる利便性向上

- ユーザー数拡大に向けたプロモーション実施

NISAに関する取り組み

■ つみたてNISA稼働口座数 (万口座)



■ 新NISA制度 (24/1) 対応

銀行業界No.1のNISA
口座数を目指す

キャンペーン等の
各種プロモーション施策の実施

- セルフ型営業店端末「Madotab」の導入による、利便性向上・業務効率化。
- 23年5月より、送金、税公金のお支払いや暗証番号再登録の機能を追加。

「Madotab」イメージ

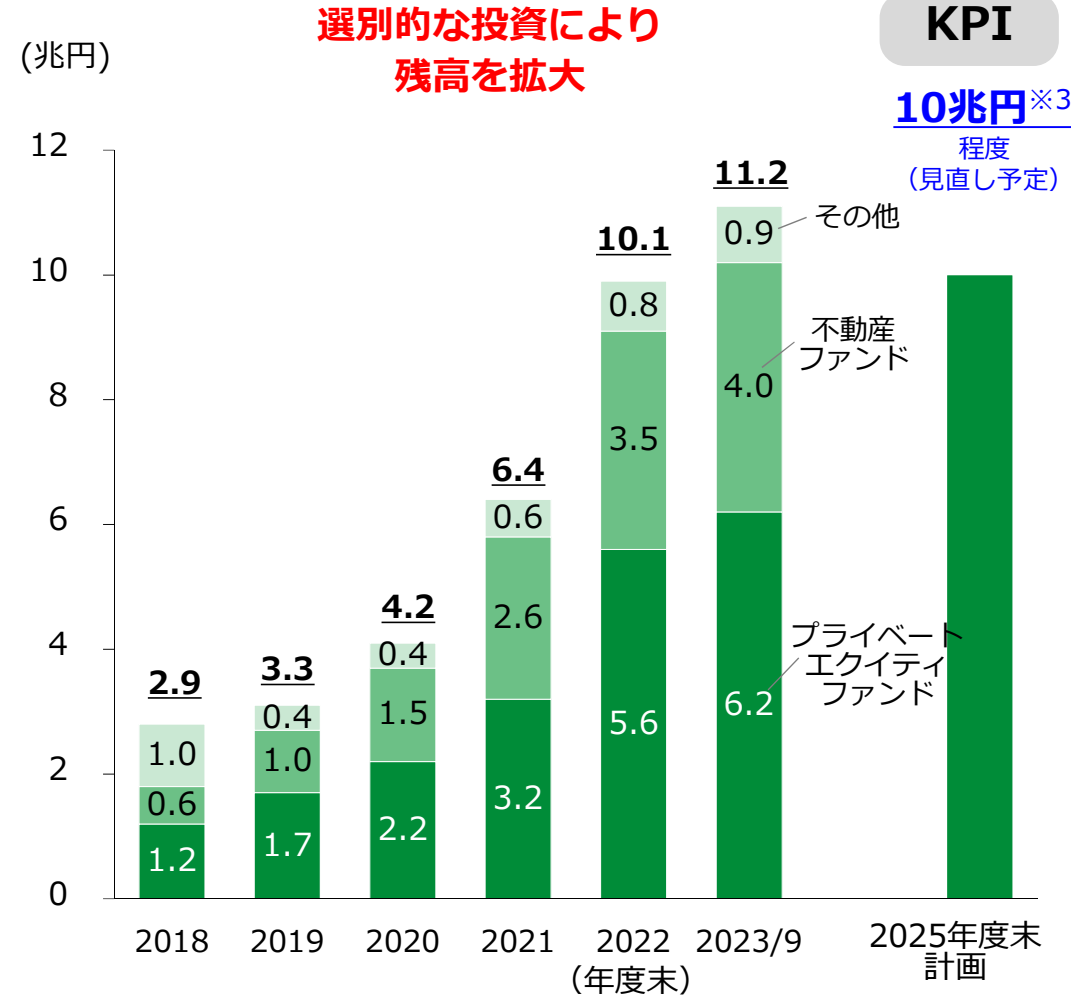
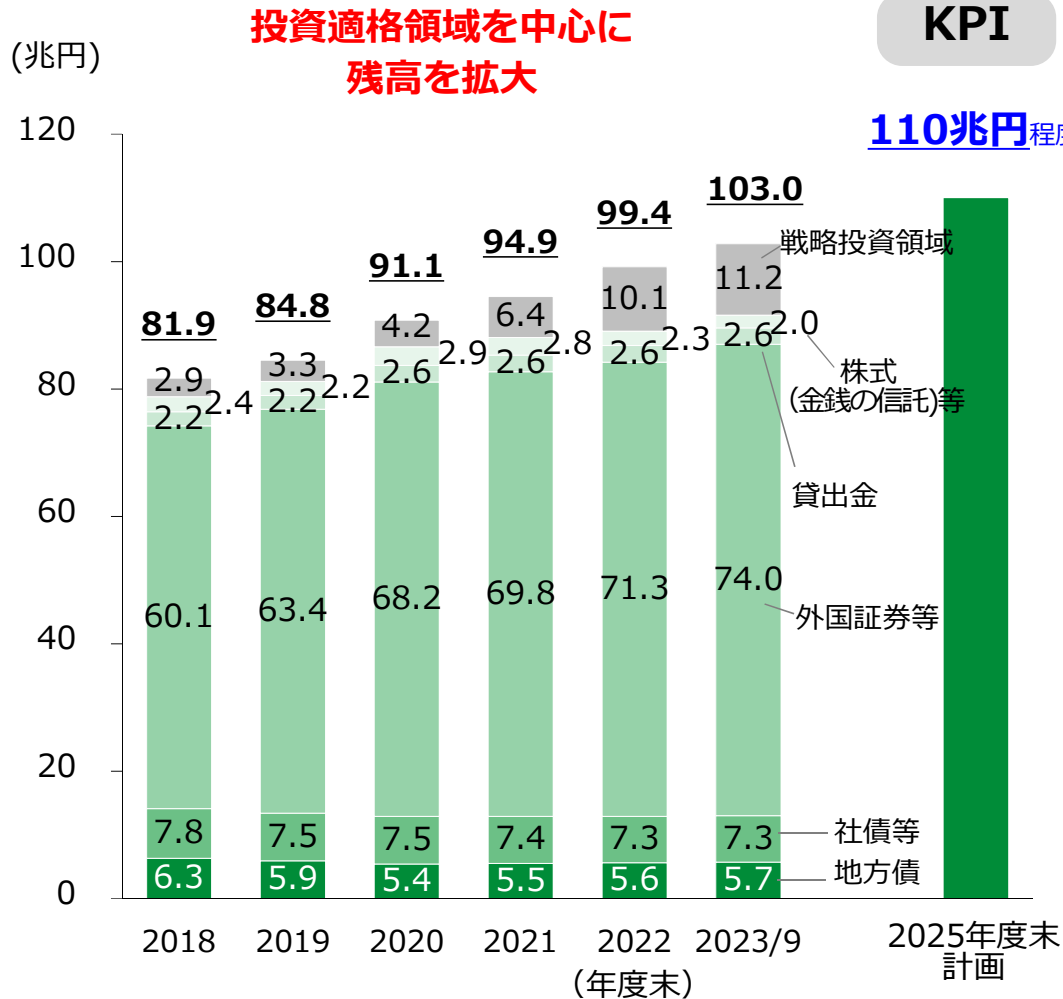


操作画面



リスク性資産※1残高

戦略投資領域※2残高 (リスク性資産残高の内数)



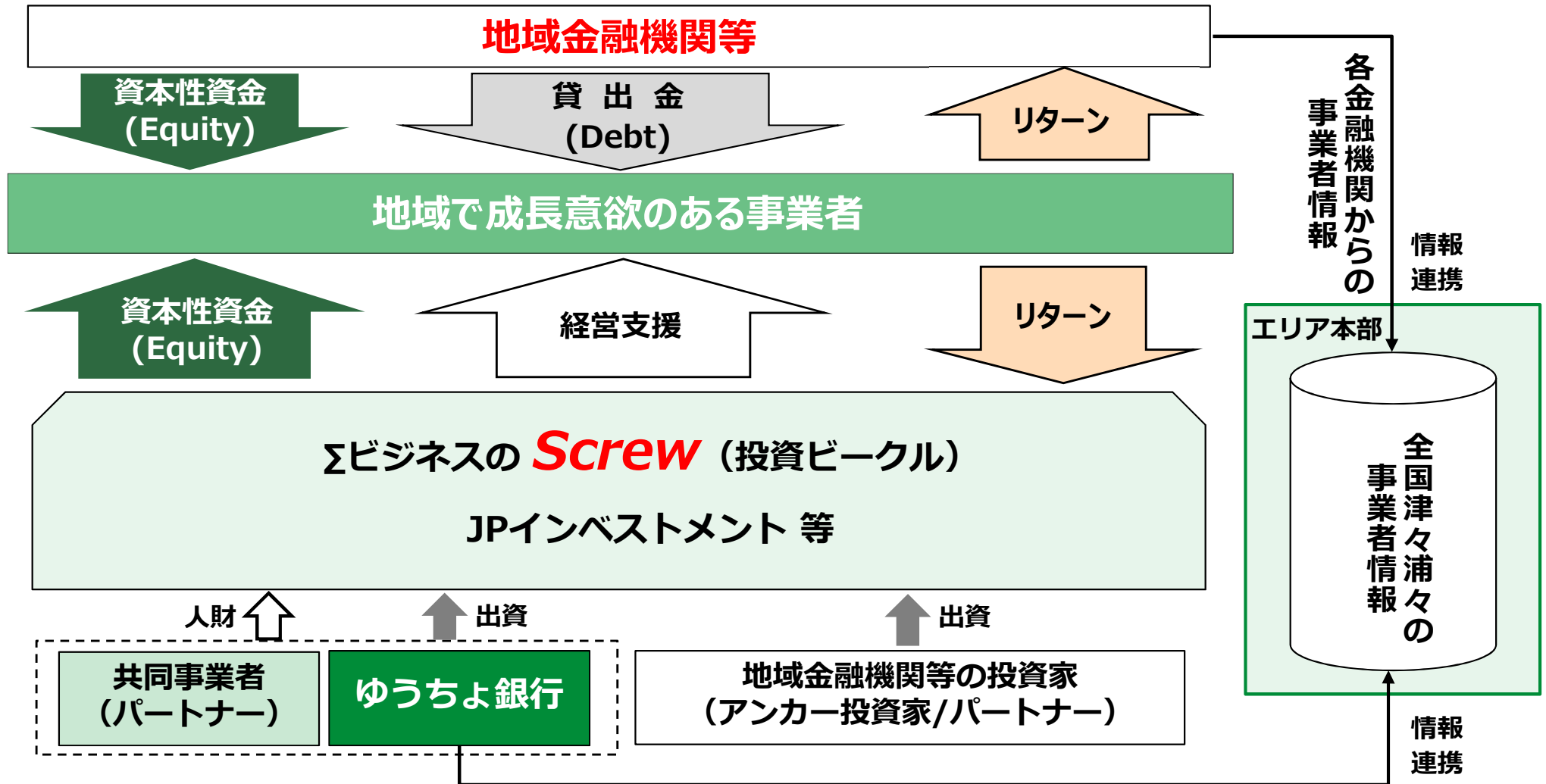
注：プライベートエクイティファンド等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年改正）の適用を受け、2022年度から時価評価後の残高に変更（2021年度末以前は簿価残高）。

※1：円金利（国債等）以外の資産。地方債、社債等、外国証券等、貸出金、株式等、戦略投資領域。

※2：プライベートエクイティファンド、不動産ファンド、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

※3：23/3末から注記のとおり時価ベースとなったことを受け、現時点で26/3末目標残高を上回っていることから、目標残高の見直しを予定（中期経営計画の見直しに合わせて2024年5月に開示予定）。

- 24/9末までをパイロット期間と位置付け、ビジネス推進基盤の整備推進、実績積み上げ。



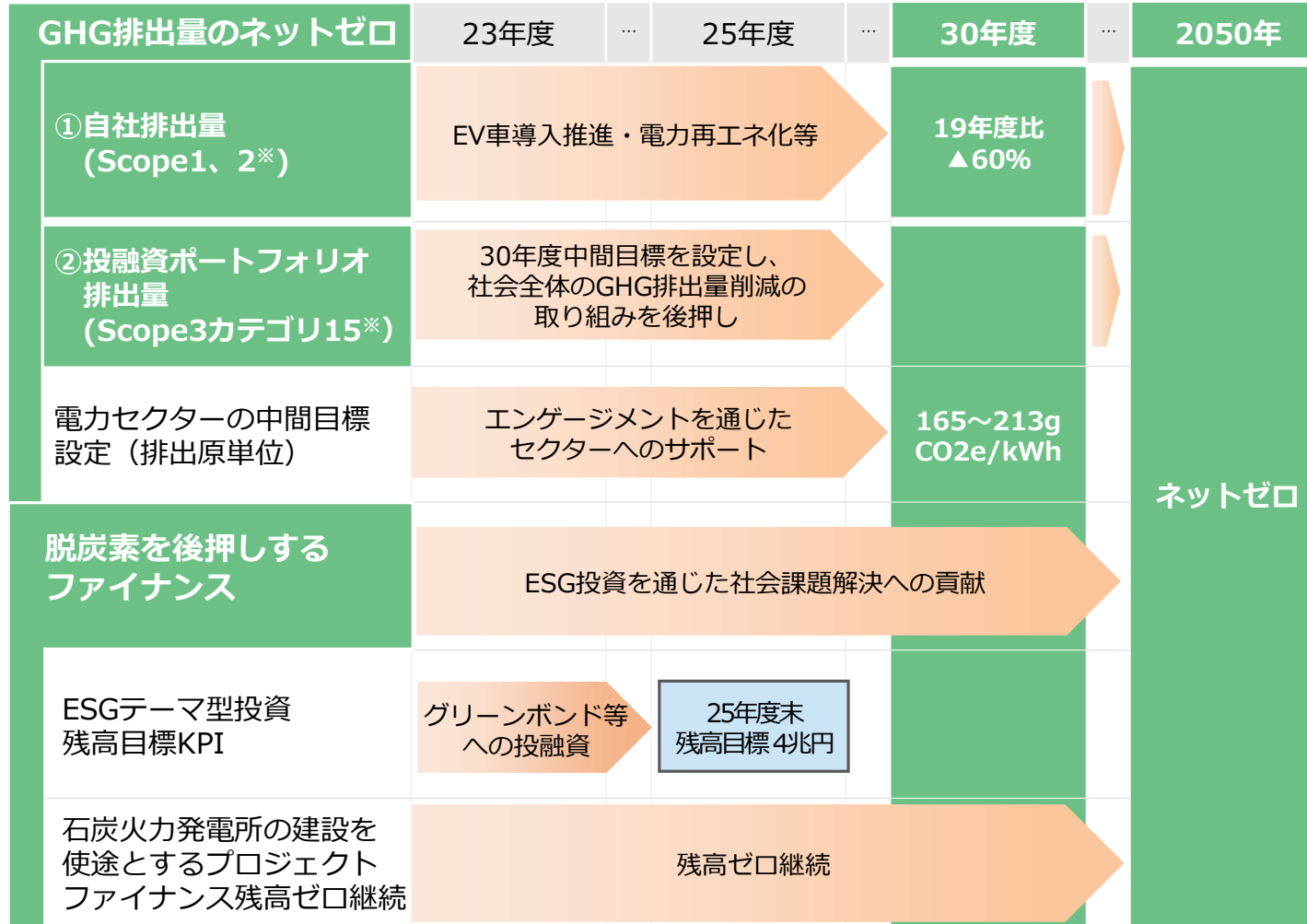
サステナビリティ基本方針

当行は、サステナビリティ推進を経営上の最重要施策と位置づけ、事業活動の中で重点課題（マテリアリティ）に取り組むことを通じて、中長期的に持続可能な社会的価値創出と企業価値向上の両立を目指します。

1. 日本全国あまねく誰にでも「安心・安全」にご利用いただける金融サービスの開発・提供に取り組みます。
2. 地域に根差した金融機関として、地域経済・社会の発展に貢献します。
3. 自然と環境を守り、次世代に伝えていくため、環境に配慮した行動に努め、環境課題の解決に取り組みます。
4. 人権を尊重した事業活動を行うとともに、社員が健康・安全に働きやすく、多様な個性や働き方が尊重される職場環境を確保します。また、自ら考え行動できる人材の育成に努め、ワーク・ライフ・バランスや働きがい向上に取り組むよう取り組みます。



脱炭素へのロードマップ



※Scope1：事業者自らによるGHGの直接排出
 Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope3：事業者の活動に関連する他社の排出（カテゴリ15は投資）

- 人事戦略の基本的考え方の策定に当たっては、当行の課題を踏まえ、社員の「意欲・知識・経験の向上」×「能力発揮に向けた環境整備」×「多様性の尊重」の3つの柱に取り組む。
- 特に、若年層や女性社員がより積極的に参画できる組織文化醸成を強く念頭に置き、取り組みを進める。

挑戦を通じて自ら成長する社員を育成し、その能力を最大限に発揮できる環境を整備する。これにより、多様な人材が活躍する「いきいき・わくわく」に満ちた会社を社員とともに築き、企業価値向上を目指す。

1 成長を促す

<意欲・知識・経験の向上>



2 能力を引き出す

<能力発揮に向けた環境整備>



3 多様性を活かす

<多様性の尊重>

人材価値を最大限引き出し、パーパス等を達成

パーパス・経営理念・ミッション

① 成長を促す

<意欲・知識・経験の向上>

- 市場部門プロフェッショナル職の人員数
93名(23.10)⇒105名(25.4)
- 他企業派遣数 (Σビジネス等)
19名(22年度)⇒30名程度 他

25
年度
K
P
I

② 能力を引き出す

<能力発揮に向けた環境整備>

- 総合満足度 (ES調査)
67.4%(22年度)⇒70%以上
- 健康経営イベントの参加率
14%(22年度)⇒30% 他

③ 多様性を活かす

<多様性の尊重>

- 女性管理者数比率
17.5%(23.4)⇒20%(26.4)
- 育児休業取得率 (性別問わず)
100%(22年度)⇒100% 他

主
な
取
り
組
み
事
項

- 強化分野の専門人財の積極採用
- 自律的社員の育成
- キャリア形成の支援
 - セレクト型研修の実施
 - 1on1ミーティングの拡充 等



- エンゲージメントの向上に向けた取り組みの実施
- 健康経営の推進
- 柔軟な働き方の拡大



- 女性活躍の推進
- 育児世代への活躍支援
- 障がい者雇用の促進



働き方改革、ガバナンス高度化の推進 (人的資本経営(人事戦略③人財育成体系))

1 ゆうちよ銀行とは

2 業績・株主還元

3 ビジネス戦略

強化分野の専門人財の積極採用

新卒

キャリア採用

リテールビジネス
(第1のエンジン)

マーケットビジネス
(第2のエンジン)

新しい法人ビジネス
(第3のエンジン)

コース別採用
(デジタル/マーケット)

専門人財採用
(デジタル/サイバー)

プロフェッショナル人財採用
(市場運用/リスク)

専門人財採用
(JPインベストメントで採用)

業界の報酬水準を
踏まえた給与設定

自律的社員の育成

社内公募

人財育成

キャリア
チャレンジ制度
・
グループ内
インターン
シップ制度

セミナー等による
知識習得
・
若手社員の抜擢
・
国内外企業等派遣

他企業派遣(出向)

各種研修・OJT等

DX人財育成



キャリア形成支援

- ・ 戦略的副業の試行
- ・ キャリアデザイン研修/階層別研修
- ・ キャリアデザインガイドブック
- ・ 1on1ミーティング
- ・ 国内外留学



健康経営優良法人2023 ホワイト500

経済産業省、日本健康会議から優良な健康経営を実践している法人として認定。2年連続で、取組上位500社に与えられる「ホワイト500」に認定。



えるぼし (3段階目)

「女性の活躍に関する取組の実施状況が優良な企業」として厚生労働省から認定。5つの評価項目基準を全て満たす、最高評価「3段階目」に認定。



プラチナくるみん

「子育てサポート企業」としてより高い水準の取り組みが評価され厚生労働省から認定。



トモンマーク

「仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進に取り組む企業」として厚生労働省から認定。



「PRIDE指標」ゴールド (6年連続)

一般社団法人「work with Pride」による、職場におけるLGBTQ+ などへの取り組みの評価指標において最高評価を獲得。



スポーツエールカンパニー

「従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業」としてスポーツ庁から認定。



FTSE4Good

FTSE4Good Developed Index

ESGについて優れた企業のパフォーマンスを測定するために設計された「FTSE4Good Index Series」のうち「FTSE4Good Developed Index」の構成銘柄に選定。

2023
NEW



FTSE Blossom
Japan Index

FTSE Blossom Japan Index

ESGについて優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたインデックスの構成銘柄に選定。

2023
NEW



ブルームバーグ男女平等指数 (Bloomberg Gender-Equality Index)

ジェンダーに関する情報開示と男女平等への取り組みに優れた企業として選定。2023年は45の国と地域から484社 (うち日本企業15社) が選定。

2023
NEW

MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」

MSCI社により作成された性別多様性に優れた企業で構成されるインデックス。



日経スマートワーク経営調査 3.5星

働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「第7回日経スマートワーク経営調査」において、3.5星に認定。



日経SDGs経営調査 3.5星

環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)に対する企業としての姿勢と各社で展開するSDGsに関連するビジネスの内容を総合的に調査する「第5回日経SDGs経営調査」において、3.5星に認定。

Webサイト・開示資料のご案内

ゆうちょ銀行Webサイト (IR情報)

当行について、より深くご理解いただくための情報を掲載しています。



トップページ IR情報



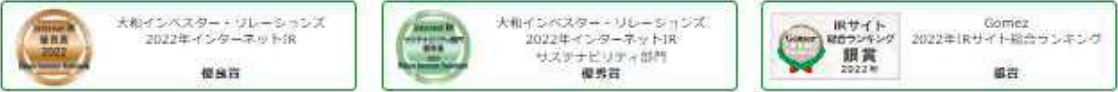
ホーム > IR情報

IR情報



IRニュース

IRニュース / サステナビリティニュース配信サービス



配信サービス

ご登録いただいたメールアドレス宛に、当行のIRニュース等の更新情報をお知らせします。

IR情報、サステナビリティ情報

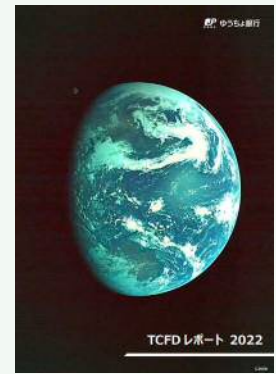
決算・IR関連情報、経営方針、株式・社債情報、サステナビリティ情報などを分かりやすくお伝えしています。

開示資料

統合報告書
(ディスクロージャー誌)



TCFD
レポート



株主通信



ご参考

財務実績・目標

- 2023年度中間期の業績は、市場環境が大きく変化する中、概ね計画どおりの進捗。
- 郵政民営化法に基づく業務規制への対応と金融ユニバーサルサービスを提供する責務を果たしつつ、まずは株主資本コスト（5%程度）を上回るROEの達成を第1ステップとし、中長期的に更なる向上を目指す。

		2022年度実績	2023年度 中間期実績	2023年度目標
＜連結ベース＞				
収益性	連結当期純利益（当行帰属分）	3,250億円 (通期業績予想:3,200億円)	1,821億円 (対通期目標進捗率:54.3%)	3,350億円
	ROE（株主資本ベース）	3.44%	3.85% (年率換算ベース)	3.5%
効率性	OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース) ※1	67.15%	65.07%	67%
	営業経費(20年度対比)	▲845億円	▲368億円 (20年度中間期対比)	▲650億円
健全性	自己資本比率（国内基準）	15.53%	15.30%	10%程度 (確保すべき水準)
	CET1(普通株式等Tier1)比率 (国際統一基準) ※2	14.01%	12.38%	10%程度 (確保すべき水準)

※1：当行は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っていることを踏まえ、金銭の信託に係る運用損益も分母に含めたOHRを指標として設定。

経費÷（資金収支等+役員取引等利益）で算出。資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）。

※2：その他有価証券評価益除くベース。

中期経営計画の進捗状況

目標
KPI

市場運用

<23年度9月末実績> <25年度末目標>

リスク性資産
残高 **103.0兆円**^{※1} **110兆円程度**

※1：下記（※2）参照。

戦略投資領域
残高 **11.2兆円**^{※2} **10兆円程度**

※2：プライベートエクイティファンドおよび不動産ファンドの残高については、一部アセットを除き、22年度から時価ベース。

ESGテーマ型
投資残高 **3.7兆円** **4兆円**

リテールビジネス

<23年度9月末実績> <25年度末目標>

通帳アプリ
登録口座数 **891万口座** **1,000万口座**

つみたて
NISA
稼働口座数 **29万口座** **40万口座**

地域リレーション

<23年度9月末実績> <25年度末目標>

地域活性化
ファンド
出資件数 **累計48件** **累計50件**

事務共同化
実施金融機関数 **累計5金融機関** **約20金融機関**

ESG

<22年度実績> <25年度目標>

CO2排出量
削減率
(19年度比) **△50.8%[※]** **△60%**
(30年度目標)
(目標引き上げ)

※ 単位未満四捨五入で表示

女性管理者数
比率 **17.5%^{※1,2}** **20%**
(26/4までの目標)

※1 23/4時点 ※2 単位未満四捨五入で表示

育児休業
取得率
(性別問わず) **100%[※]** **100%**

※ 単位未満四捨五入で表示

障がい者
雇用率 **2.94%^{※1,2}** **2.7%以上**
(25/6までの目標)

※1 23/6時点 ※2 単位未満四捨五入で表示

決算資料 ① 損益の状況 (連結)

■ 親会社株主純利益は1,821億円、前年同期比+235億円。通期業績予想に対する進捗率は54.3%と堅調な推移。

(億円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減
1 連結粗利益	5,763	3,777	△1,985
2 資金利益	4,299	3,379	△919
3 役務取引等利益	750	775	+24
4 その他業務利益	713	△377	△1,090
5 うち外国為替売買損益	518	△238	△757
6 うち国債等債券損益	193	△139	△333
7 経費 (除く臨時処理分)	4,660	4,676	+15
8 一般貸倒引当金繰入額	△0	-	+0
9 連結業務純益	1,102	△898	△2,001
10 臨時損益	1,098	3,436	+2,337
11 経常利益	2,201	2,538	+336
12 親会社株主純利益	1,586	1,821	+235
【参考※】			(%)
13 ROE (株主資本ベース)	3.36	3.85	+0.48
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	68.14	65.07	△3.06

■ 連結粗利益

資金利益は、外貨調達コストの増加等により、前年同期比919億円の減少。

役務取引等利益は、前年同期比24億円の増加。

その他業務利益は、外国為替売買損益、国債等債券損益の減少により、前年同期比1,090億円の減少。

■ 経費

物件費の増加により、前年同期比15億円の増加。

■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、前年同期比2,337億円の増加。

■ 経常利益

前年同期比336億円の増加。

通期業績予想4,700億円に対する進捗率54.0%

■ 親会社株主純利益

通期業績予想3,350億円に対する進捗率54.3%

【通期業績予想および配当予想】

通期業績予想・配当予想 (50円) は据え置き。

※ 中期経営計画 (2021年度~2025年度) の財務目標の算出ベース
 ROE = 親会社株主純利益 / [(期首株主資本 + 期末株主資本) / 2] × 100
 OHR = 経費 / (資金収支等 + 役務取引等利益) × 100
 資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの (売却損益等を含む)。
 なお、ROE・OHRは、中間期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

決算資料 ②バランシート状況（単体）

- 総資産は、前年度末比0.8兆円増加の230.3兆円。
- 有価証券は、前年度末比4.9兆円増加の137.7兆円。
- 貯金は、前年度末比0.8兆円減少の194.1兆円。

(億円)

	2023年3月末	2023年9月末	増減
資産の部	2,295,452	2,303,561	+8,109
うち現金預け金	682,174	632,814	△49,360
うちコールローン	24,600	23,400	△1,200
うち買現先勘定	97,884	95,473	△2,410
うち金銭の信託	65,647	63,149	△2,498
うち有価証券	1,327,694	1,377,406	+49,712
うち貸出金	56,043	57,509	+1,465
負債の部	2,199,362	2,213,361	+13,999
うち貯金	1,949,515	1,941,438	△8,076
うち売現先勘定	183,166	196,871	+13,705
うち債券貸借取引受入担保金	19,418	23,108	+3,689
純資産の部	96,089	90,199	△5,889
株主資本合計	94,557	93,971	△585
評価・換算差額等合計	1,532	△3,771	△5,304

決算資料 ③評価損益の状況（単体）

■ 2023年9月末の評価損益（その他目的）は、ヘッジ考慮後で△5,564億円（税効果前）となり、前年度末比△7,704億円。

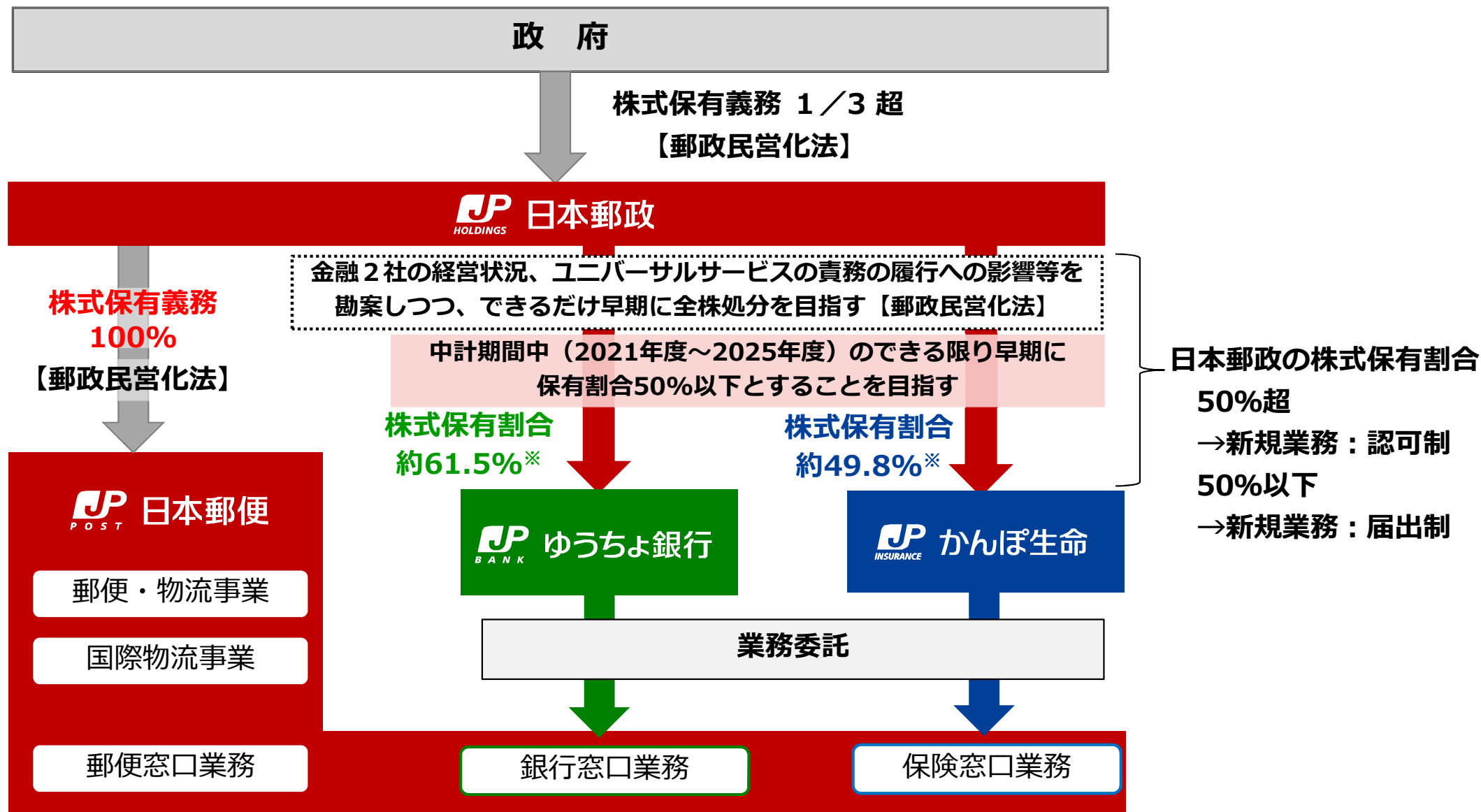
	2023年3月末		2023年9月末		増減 評価損益 (ネット繰延損益)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	
その他目的	1,127,660	11,173	1,136,005	9,274	△1,898
有価証券 (A)	1,062,012	12,161	1,072,855	21,384	+9,222
国債	230,721	△4,238	226,730	△9,490	△5,252
外国債券	223,652	14,761	225,609	27,699	+12,938
投資信託*	521,102	1,840	537,402	3,657	+1,817
その他	86,536	△201	83,113	△482	△280
時価ヘッジ効果額 (B)		△13,060		△22,264	△9,204
金銭の信託 (C)	65,647	12,072	63,149	10,155	△1,916
国内株式	18,576	11,049	14,714	9,610	△1,438
その他	47,070	1,022	48,434	544	△478
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	180,780	△9,033	177,672	△14,839	△5,806
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		2,140		△5,564	△7,704

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンドの評価損益（2023年9月末1兆2,159億円、2023年3月末1兆500億円）を含む。

【参考】

	2023年3月末		2023年9月末		増減 評価損益
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	
満期保有目的の債券	270,536	△3,053	309,088	△7,802	△4,749

日本郵政グループ（郵政民営化と上場）



※ 自己保有株式を除く発行済株式総数に対する保有割合。

(2023年9月末時点)

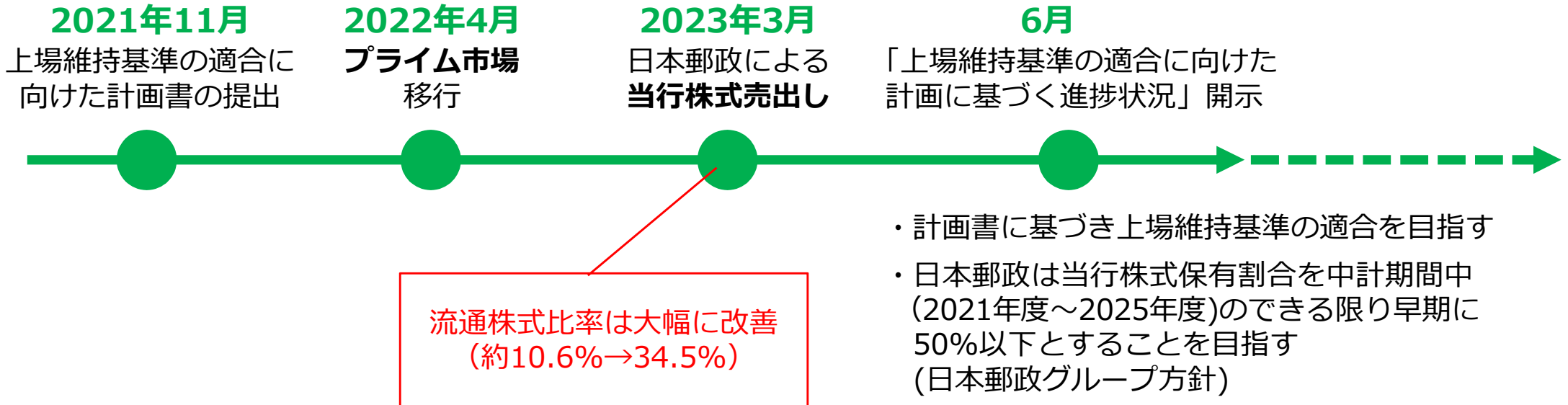
上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

<プライム市場の上場維持基準への適合状況>

株主数	800人以上	○
流通株式数	2万単位以上	○
流通株式時価総額	100億円以上	○
流通株式比率	35%以上	×
売買代金	1日平均売買代金 0.2億円以上	○

東証に提出をした
計画書に沿って
取り組みを実施

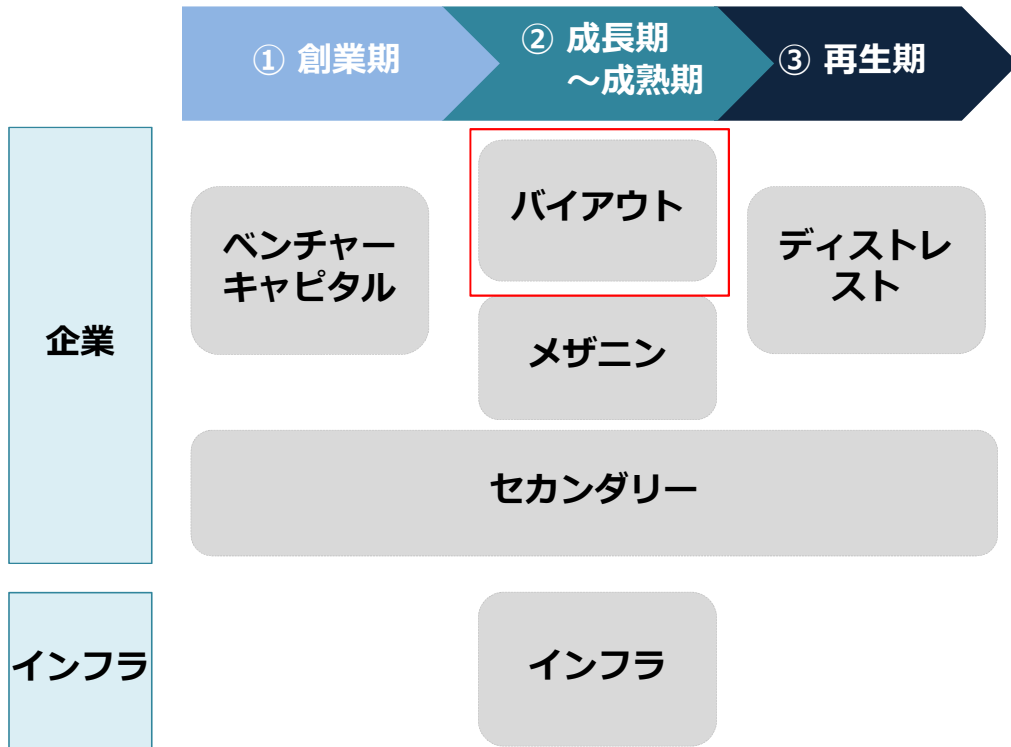
<取組事項>



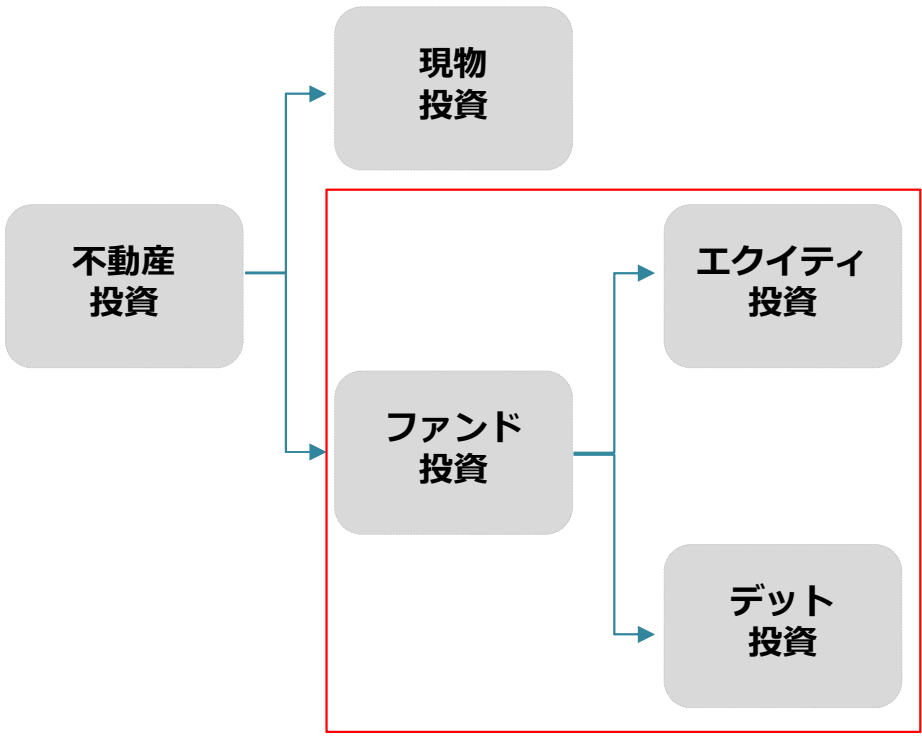
成長エンジン② マーケットビジネス (プライベートエクイティ投資、不動産投資とは)

- プライベートエクイティファンドとは、運用者が投資家から集めた資金を元手として非上場企業に投資を行う。ゆうちょ銀行ではバイアウト等が主たる投資対象。
- 不動産ファンドとは、投資家から集めた資金を基に不動産に投資を行う。ゆうちょ銀行では、主に私募商品（エクイティ、デット）を通じて、国内外の商業用不動産へ長期投資を実施。

PE 投資戦略イメージ



不動産投資戦略イメージ



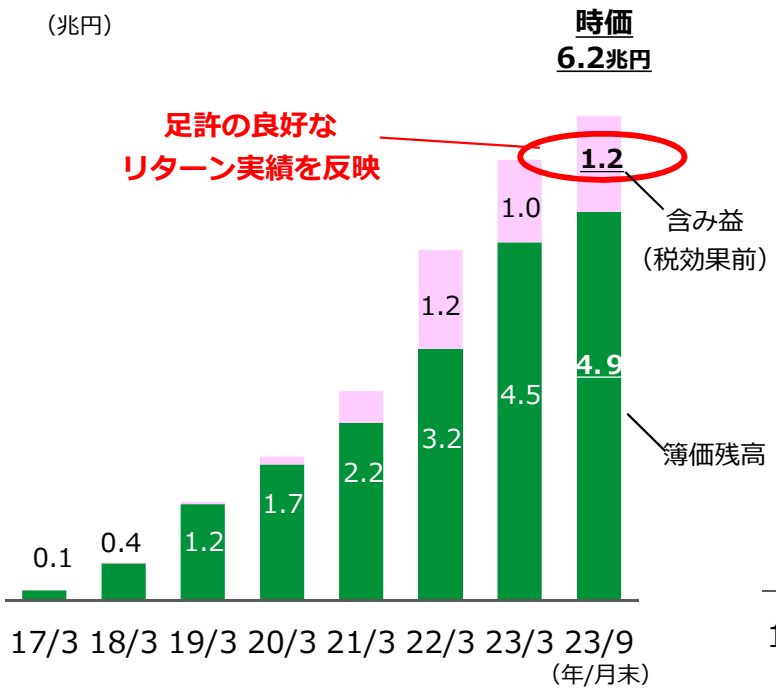
成長エンジン② マーケットビジネス (プライベートエクイティ投資(足許までの状況))

- 足許の簿価残高は約4.9兆円まで進捗、約1.2兆円の含み益を維持。
- 実現収益※については、昨年からの金利上昇等の市況を背景にExitが低迷しやや低調。

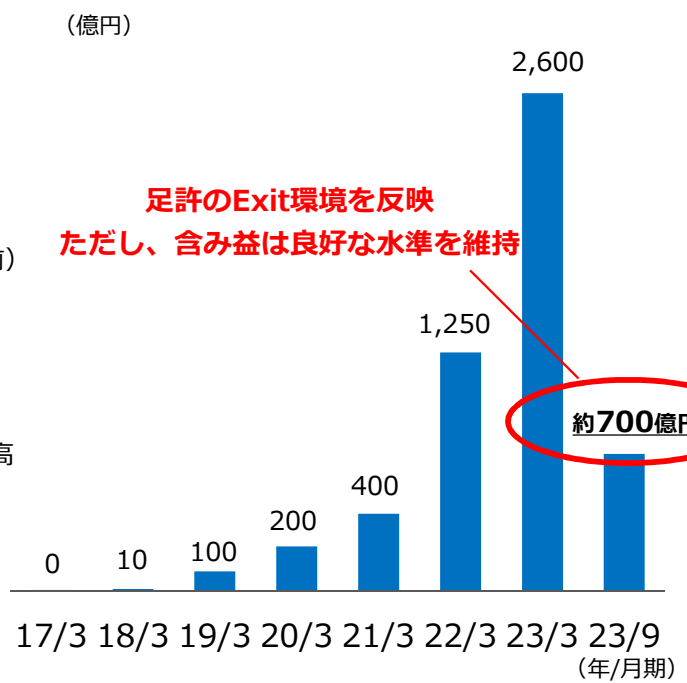
※ 有価証券利息配当金（資金運用収益）と株式等売却損益（株式等関係損益）の合計。

残高・実現収益および分散投資（業種分散）の状況

< 残高 >

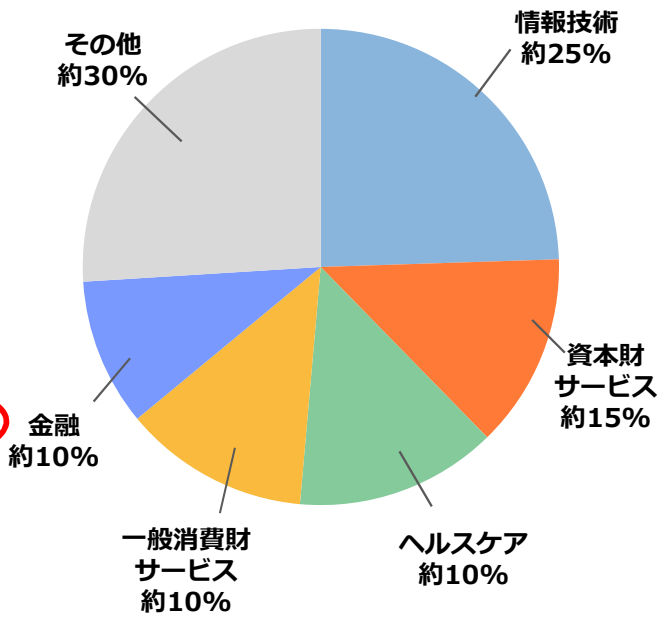


< 実現収益 >



(時価ベース)

23年9月末



業種分散の効いたポートフォリオ
 投資先企業総数：約47,800社
 (平均投資額：約1.27億円/社)

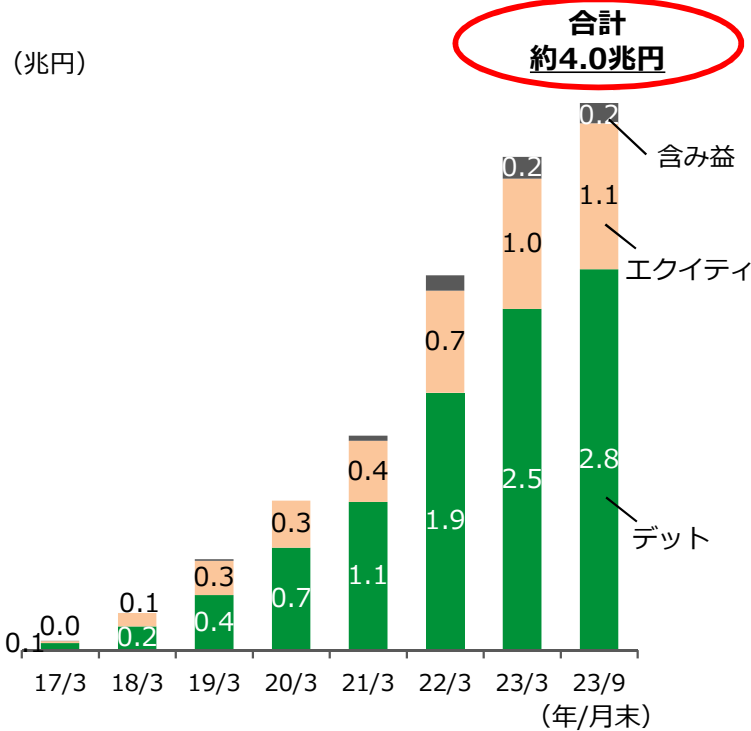
成長エンジン② マーケットビジネス (不動産投資(足許までの状況))

- 足許の残高は約4.0兆円。エクイティの含み益0.2兆円。
- 実現収益※についても、一部オフィス向けのローンで引当金を計上も、現地通貨建てのインカム収益自体は拡大を継続。

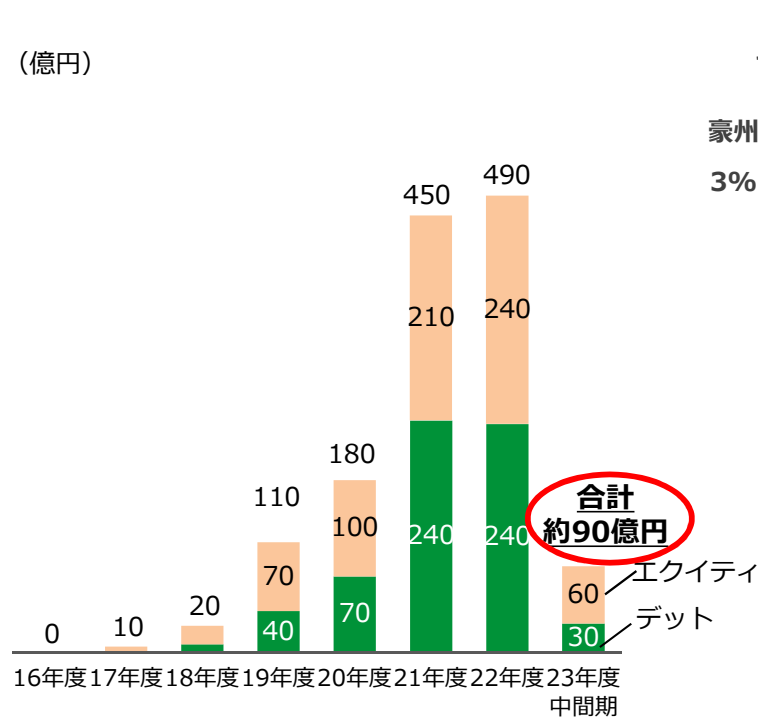
※ 資金運用収益と金銭の信託運用損益の合計（管理会計ベース）。還付予定の税額控除分を含む。

残高・実現収益および分散投資（地域分散）の状況

< 残高 >

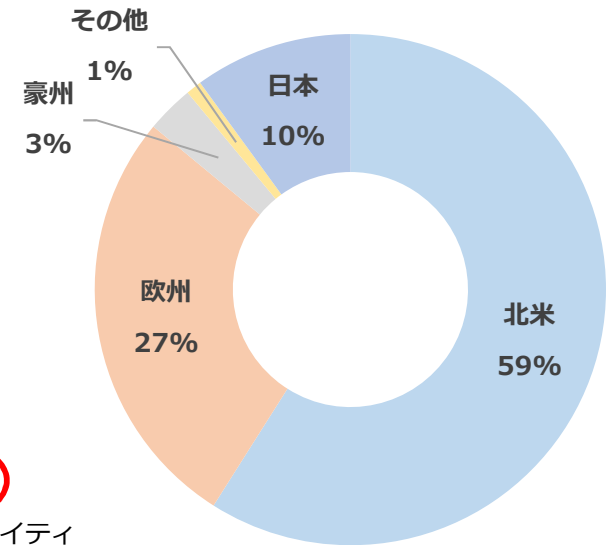


< 実現収益 >



(時価ベース)

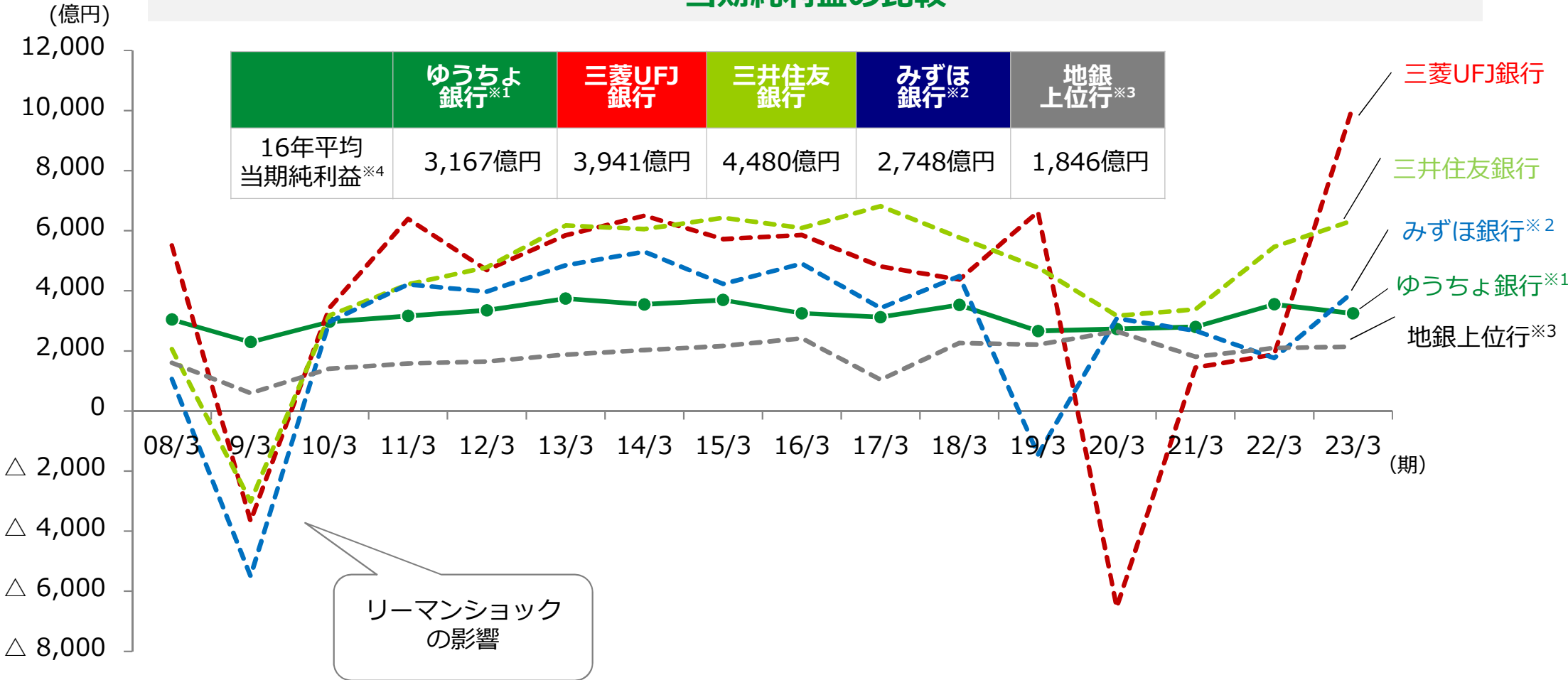
23年9月末



政治経済の安定的な先進国の高稼働物件に集中的に投資

利益推移の比較

当期純利益の比較



出所：各社開示資料

※ 1：2008年3月期の当期純利益は、2007年10月1日から2008年3月31日までの当期純利益を2倍して計算。

※ 2：2014年3月期の当期純利益は、みずほ銀行（旧みずほコーポレート銀行）に、旧みずほ銀行の第1四半期における当期純利益を単純合算して計算。

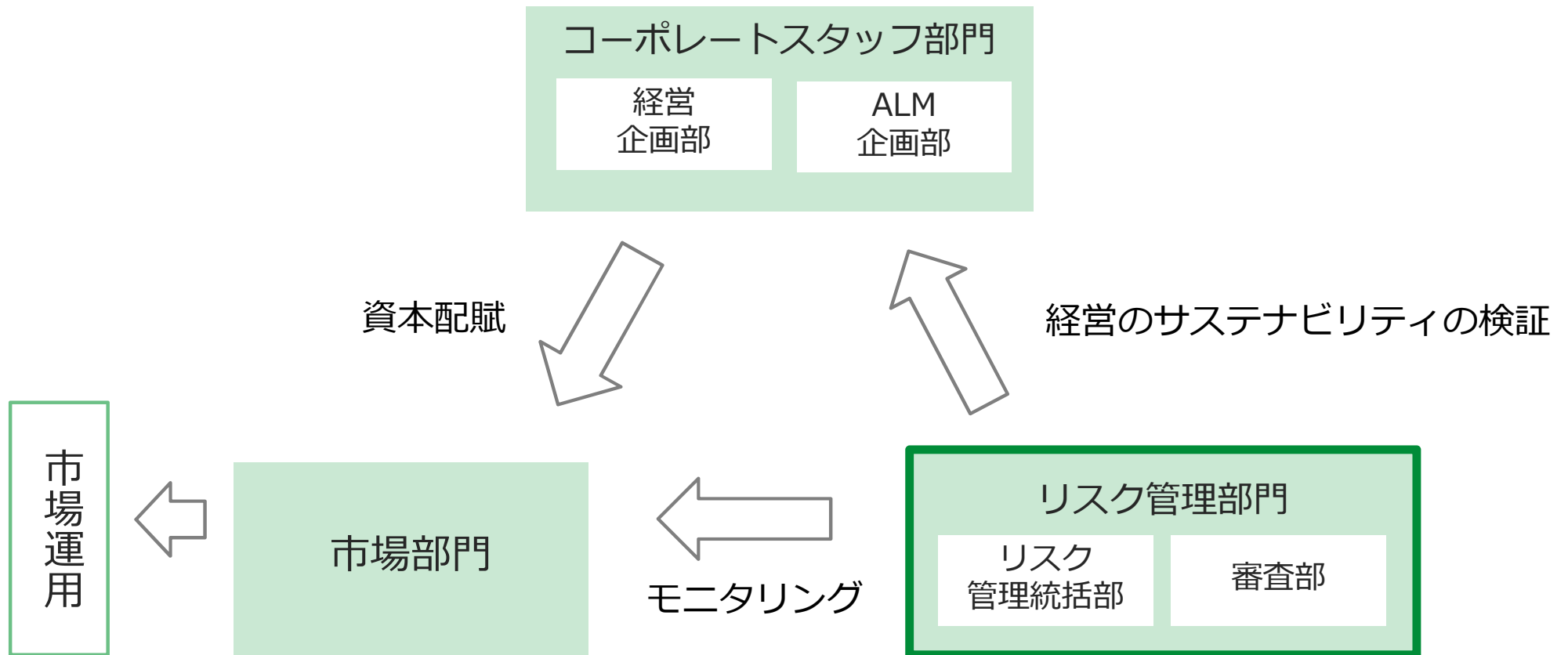
※ 3：地銀上位行は、横浜銀行、静岡銀行、千葉銀行、常陽銀行、ふくおかFG（FG連結）。

当期純利益は、各社の当期純利益（ふくおかFGは親会社株主に帰属する当期純利益）を合算して計算。

※ 4：2008年3月期から2023年3月期の平均。銀行単体ベース（地銀上位行中のふくおかFGを除く。ふくおかFGはFG連結）。

市場運用・リスク管理の深化（リスク管理態勢）

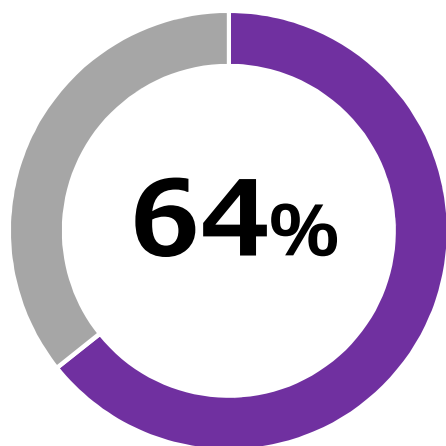
リスク管理態勢



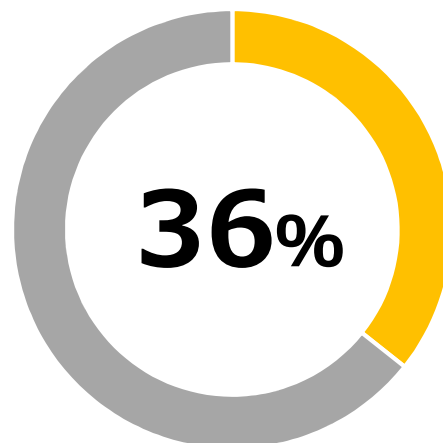
運用の高度化・多様化を推進するとともに、リスク管理を深化

取締役会の構成

社外取締役比率



女性取締役比率



社外取締役の多様な専門性

経営
(企業経営)

法務・
コンプライアンス

財務・会計

金融

市場運用・
リスク管理

営業・デジタル
マーケティング

人材育成

ESG

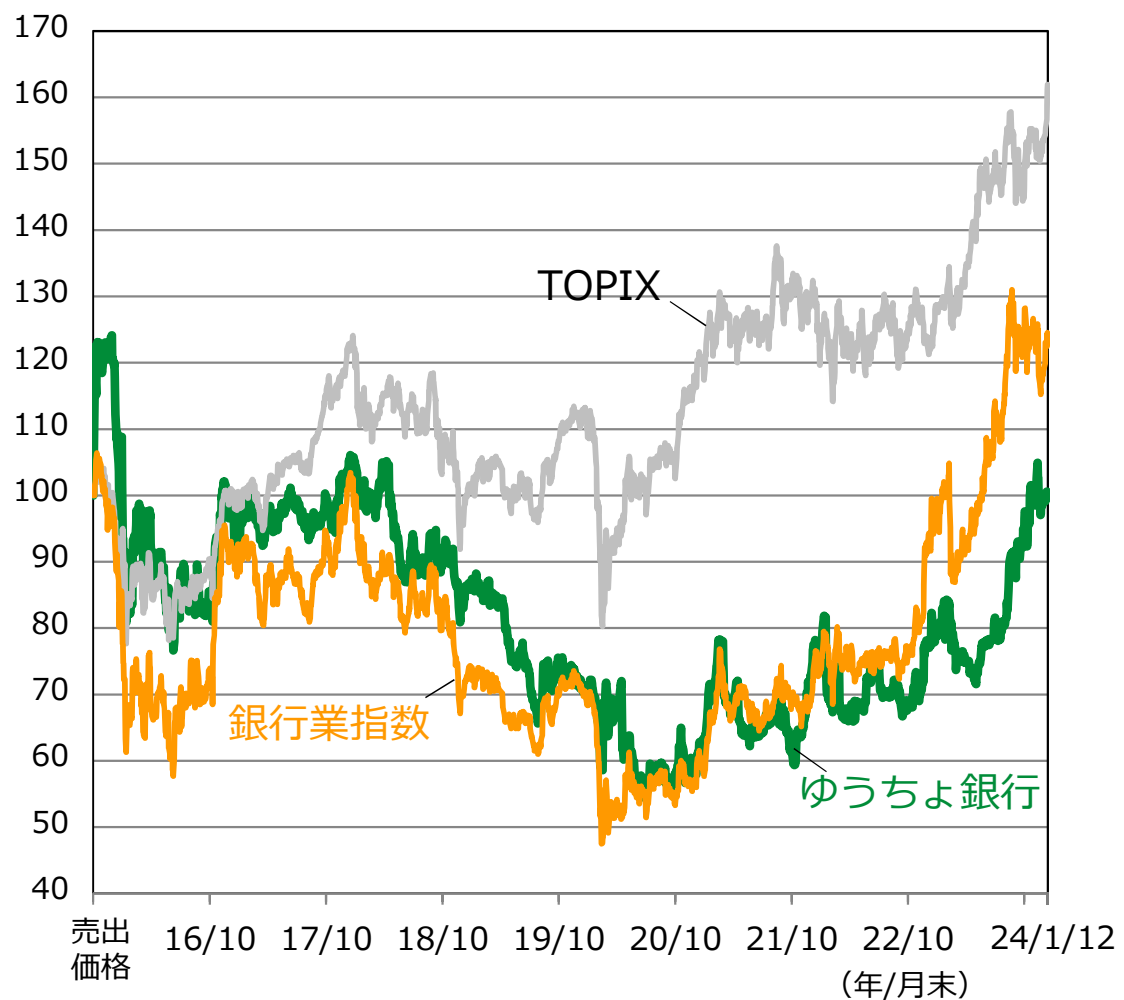
行政

(2023年6月20日時点)

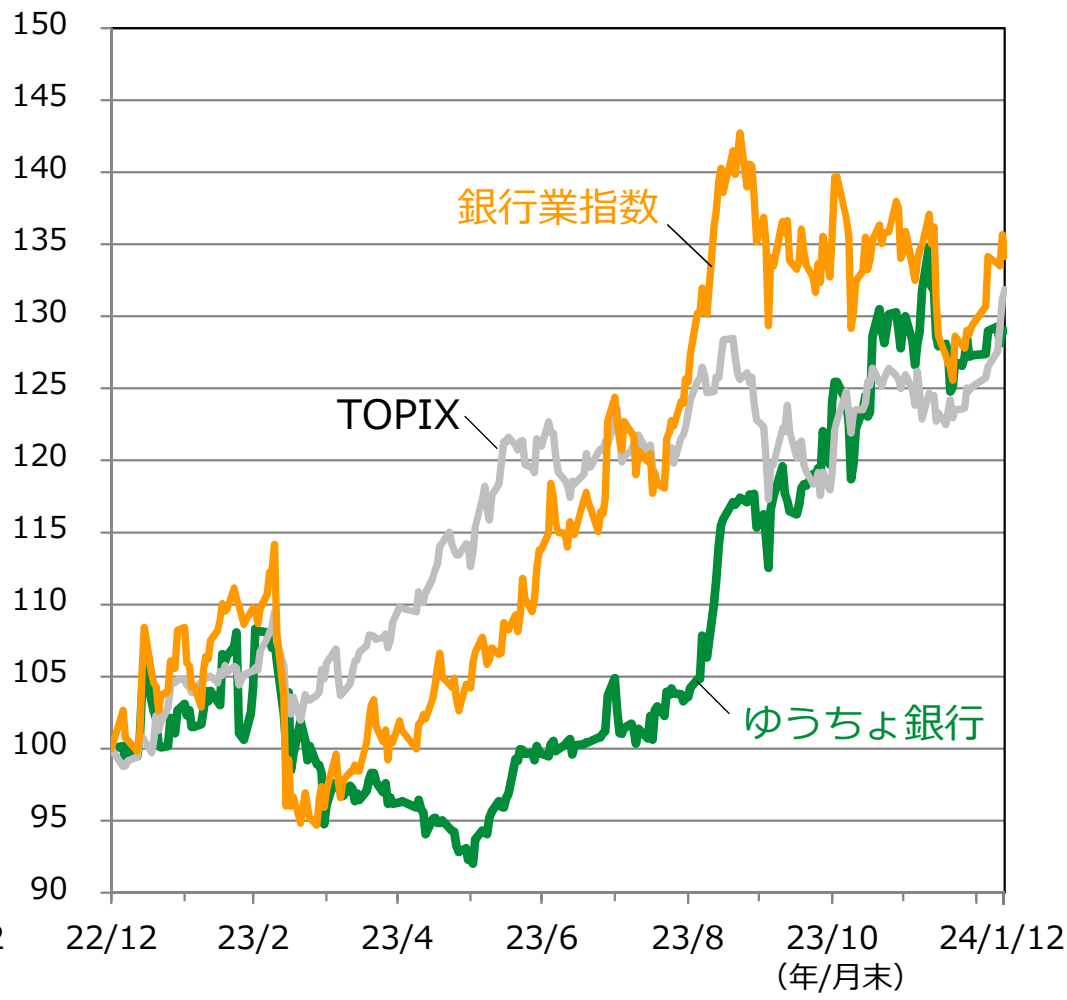
独立性・多様性・専門性を備えた取締役会構成

株価推移

上場日以降の推移※1



2023年初来の推移※2



※1：当行は売出価格を100、その他は2015年11月4日の終値を100とした指数。
 ※2：2022年12月30日の終値を100とした指数。

<免責事項>

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。